



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

Corporate Outline 2013

Seven & i Holdings Co., Ltd.



新しい今日がある

どんなことでもいい。そこに行けば、いつも必ず小さな幸せに出会える。
お店とはそういうものでなくてはいけないと、私たちは思うのです。

ほしいものがある。おいしいものがある。ほかの店では見つからないものがある。
心をこめてつくられたものや、人をハッとさせる新しいものがある。

親切な店員がいる。気持のいい挨拶がある。

いつも清潔な店内があり、用事をてきぱきと正確に処理できるシステムがある。
人生を変えるほど大きなことではないけれど、そんなちょっとうれしいでき事が、
私たちの日々をどんなに豊かにしてくれることでしょう。

でもそれは、たやすいことではないと思います。

店にいる者の、ひたむきな努力なしでかなうことではないと思うからです。

人を見つめること。いま人が、何を求め、どうありたいと願っているか。

それに目を凝らし、耳を澄ませ、心を尽くして求めつづけること。

それが、お客さまの想いに応えられる、

ただひとつの道であると、私たちは信じています。

コンビニ、スーパー、百貨店から、専門店やレストラン。そしてネットショッピングや
銀行、その他さまざまな公共サービスまで、「いま、お客さまが望んでいること」に、
たちどころに応えられるグループへ。

答は、お客さまの中にある。そのことを、いつも決して忘れない、
私たちセブン&アイグループでありたいと思います。



グループ社是

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

会社概要

(2013年2月末現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス		
設立	2005年9月1日		
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8		
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木	敏文
	代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田	紀敏
資本金	50,000百万円		
従業員数	418名		
	55,011名(連結ベース)		

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

(株)セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することで、シナジー効果を追求
- ・管理部門の統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

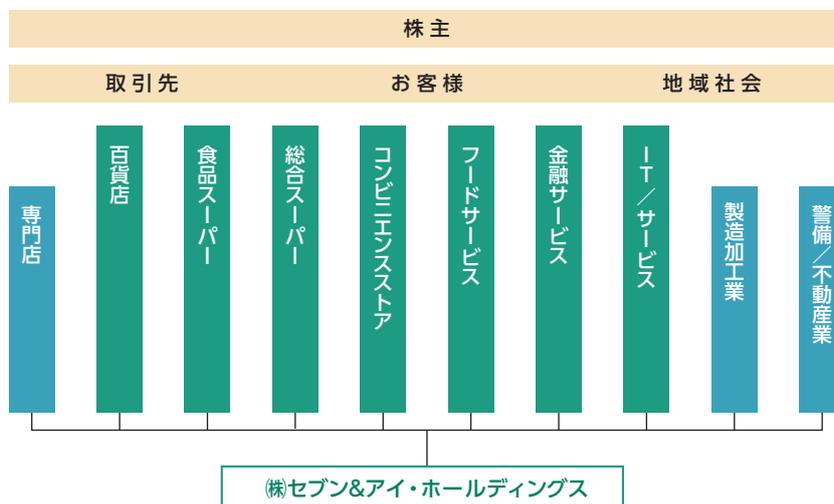
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持株会社 (株)セブン&アイ・ホールディングス	事業会社
<p>主に株主の立場に立って</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ガバナンスを統括 ②グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進 ③グループシナジーを追求 	<p>主にお客様の立場に立って</p> <ul style="list-style-type: none"> ①与えられた事業範囲での責任を遂行 ②自主性を発揮し、利益成長及び資本効率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造することを目的に、7つの主要事業領域を定めました。



■ 7つの主要事業領域

目次

プロフィール

会社概要	1
店舗ネットワーク	2
主要事業会社の概要	3

業績概要

連結業績の推移	4
セグメント別業績の推移	6
財務状況の推移	9

世界の小売業データ

売上高ランキング	10
時価総額ランキング	11

国内の小売環境

消費環境	12
小売業の動向	13
グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)	15

グループ事業戦略

店舗政策	16
商品政策	18
買物支援	22
グループ環境	23
グローバル戦略	24
IT/サービス	27
物流システム	28
情報システム	29

主要事業会社の営業データ

コンビニエンスストア	30
総合スーパー	34
食品スーパー	36
百貨店	38
専門店	39
フードサービス	40
金融サービス	41

会社データ

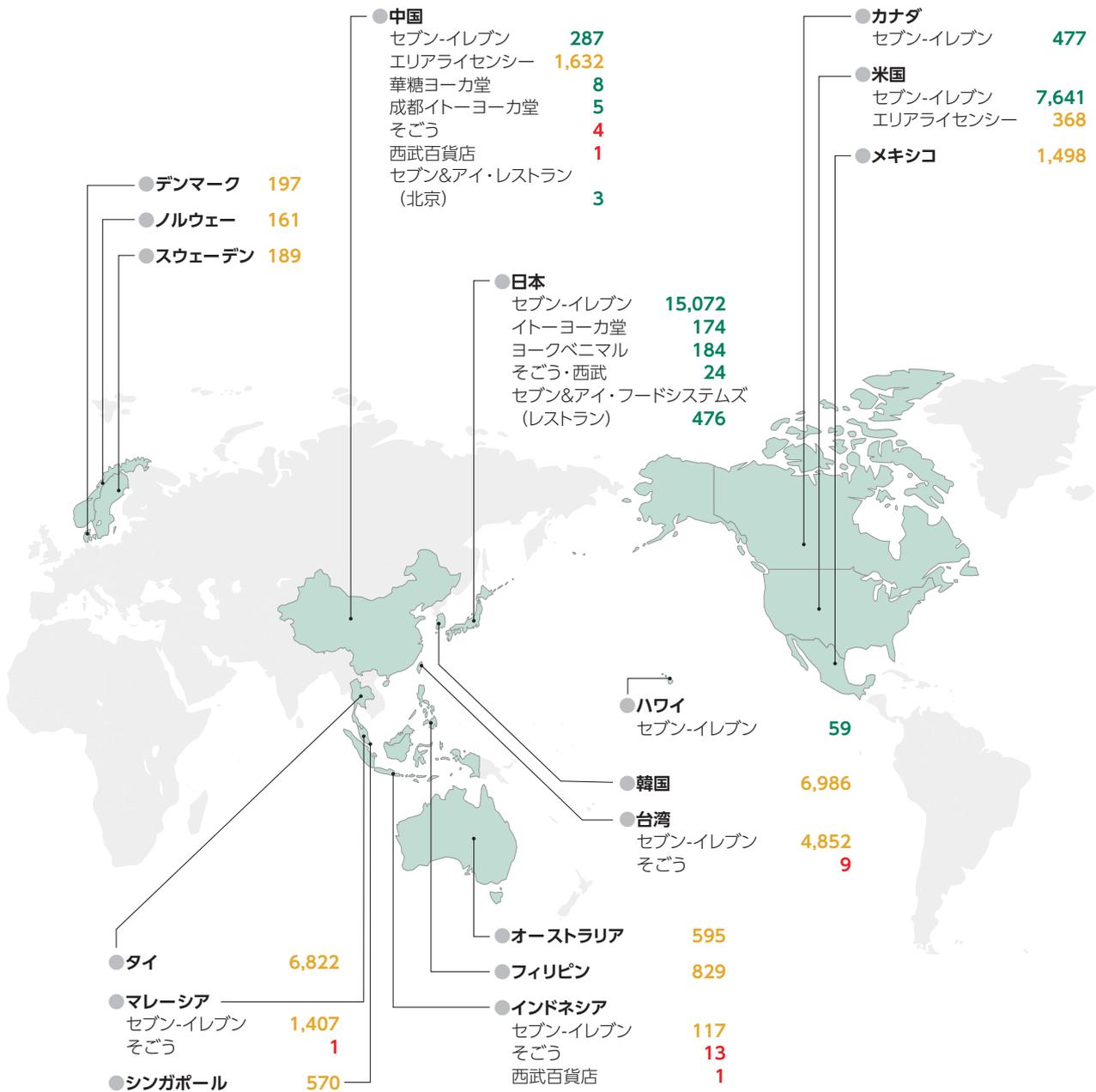
株式情報	43
沿革	44

店舗ネットワーク

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、レストランなどを展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク	
グローバル:	約 51,600 店
日本国内:	約 16,800 店

セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数	
グローバル:	約 5,300 万人
日本国内:	約 1,800 万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2013年2月末、その他の国・地域は2012年12月末の店舗数

主要事業会社の概要

(2013年2月末現在)

①もっと詳しく
p30-33

	売上高		店舗数		従業員数		資本金 (百万円)	持株比率 (%)
	(百万円)	伸び率(%)	(店)	増減	(人)	増減		
コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	3,508,444*1	6.9	15,072	1,067	9,949	565	17,200	100.0
○ 7-Eleven, Inc.	1,852,162*1	14.0	8,118	969	26,592	6,590	U.S.\$13,000	100.0
○ SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	21,590	8.7	59	1	905	3	U.S.\$20,000,000	100.0
○ セブン-イレブン北京有限公司	11,273*2	45.4	200	53	1,785	△327	U.S.\$35,000,000	65.0
○ セブン-イレブン成都有限公司	1,909*2	268.8	87	46	1,194	407	U.S.\$30,000,000	100.0

①もっと詳しく
p34-35

総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,302,923	△2.4	174	1	37,309	△1,176	40,000	100.0
○ 華糖ヨーカ堂有限公司	27,902*2	△2.0	8	0	2,157	△202	U.S.\$65,000,000	75.8
○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	53,513*2	5.6	5	0	3,145	△192	U.S.\$23,000,000	74.0

①もっと詳しく
p36-37

食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	358,061	4.4	184	8	12,889	229	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	38,509	4.2	-	-	4,357	△14	120	100.0
(株)ヨークマート	121,640	2.7	71	3	5,343	372	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	23,915	2.5	22	3	999	82	989	100.0

①もっと詳しく
p38-39

百貨店								
(株)そごう・西武	798,427	△2.4	24	△2	9,557	△597	10,000	100.0

①もっと詳しく
p40

フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	77,706	0.4	844	△14	11,388	△330	3,000	100.0

①もっと詳しく
p41-42

金融サービス								
☆ (株)セブン銀行	94,105*3	6.5	-	-	515	131	30,509	45.8
(株)セブン・カードサービス	27,290*3	22.8	-	-	125	11	7,500	95.5
(株)セブンCSカードサービス	20,370*3	8.1	-	-	676	34	100	51.0

IT / サービス								
(株)セブンネットショッピング	26,760	17.2	-	-	158	60	5,500	85.2
(株)セブンドリーム・ドットコム	6,757	3.5	-	-	48	6	450	68.0

①もっと詳しく
p39-40

専門店								
(株)赤ちゃん本舗	82,907	5.3	92	5	2,601	△33	3,780	95.0
(株)ロフト	86,179	0.4	82	9	3,743	218	750	70.7
(株)セブン美のガーデン	25,550	54.2	51	18	599	166	450	93.1
(株)オッシュマンズ・ジャパン	6,425	△5.9	7	0	200	4	2,500	100.0
(株)メリーアン	834	△60.2	32	△9	145	△47	200	100.0

○12月決算(店舗数は2012年12月末、従業員数は2013年2月末)

☆3月決算

(注) 1. 為替換算レート(期中平均)はU.S.\$1=79.81円、1元=12.72円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の売上高はチェーン全店売上高

*2 中国の子会社の売上高には増徴税(付加価値税)を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上高は営業収益

連結業績の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
営業収益	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	
営業利益	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	
EBITDA*1	295,141	304,792	309,401	343,629	428,523	
経常利益	189,590	200,787	208,267	248,110	282,016	
当期純利益	46,623	53,632	17,205	87,930	133,419	
総資産	2,401,736	2,461,927	2,574,817	3,424,878	3,809,192	
純資産	1,111,475	1,138,210	1,144,504	1,603,684	1,969,149	
少数株主持分	366,093	365,992	402,862	114,196	62,350	
有利子負債	314,199	267,828	270,648	687,374	822,107	
有利子負債比率(倍)	0.28	0.24	0.24	0.43	0.43	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	34.9	14.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,697	237,956	266,709	217,325	157,209	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,222	△117,632	△94,758	△388,080	△235,983	
フリーキャッシュ・フロー*2	41,475	120,323	171,950	△170,754	△78,774	
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,807	△153,731	△56,524	103,093	37,241	
現金及び現金同等物の増減額	61,782	△37,505	115,058	△72,223	△40,742	
現金及び現金同等物の期末残高	604,895	567,389	683,100	610,876	570,133	
設備投資*3	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	
減価償却費	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	
1株当たり当期純利益	¥110.67	¥128.25	¥40.73	¥100.83	¥142.90	
1株当たり純資産	¥2,656.24	¥2,726.99	¥2,742.42	¥1,772.25	¥1,999.77	
1株当たりキャッシュ・フロー*4	¥333.42	¥357.00	¥269.29	¥213.46	¥285.02	
1株当たり配当金	-	-	-	¥28.50	¥52.00	
自己資本比率	46.3%	46.2%	44.4%	46.8%	50.1%	
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2%	4.8%	1.5%	5.5%	7.6%	
総資産当期純利益率(ROA)	2.0%	2.2%	0.7%	2.6%	3.7%	
連結配当性向	-	-	-	-	36.4%	
連結純資産配当率	-	-	-	-	2.8%	
為替換算レート						
損益計算書(期中平均)	U.S.\$1=	¥125.18	¥116.00	¥108.23	¥110.26	¥116.38
	1元=	¥15.04	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62
貸借対照表(期末)	U.S.\$1=	¥119.90	¥107.13	¥104.21	¥118.07	¥119.11
	1元=	¥14.49	¥12.95	¥12.59	¥14.63	¥15.24

(注) 1. 米ドル表示金額は、2013年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=93円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績

3. 2005年度のミレニアムリテイリングの業績は貸借対照表のみ連結算入

4. 純資産は2005年度までは資本合計(少数株主持分含まず)を表記

5. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。但し、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

6. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

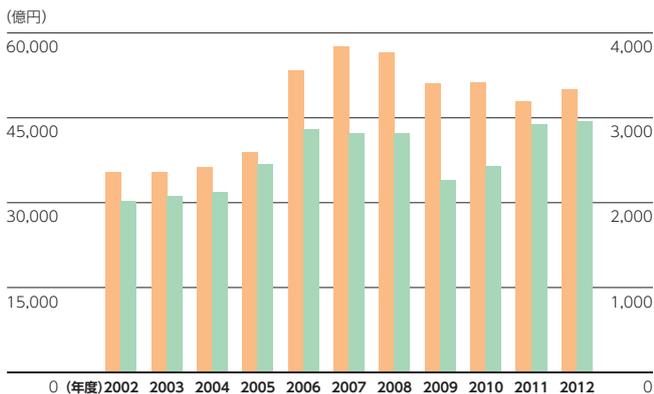
*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 設備投資は差入保証金と建設協力立替金を含む

*4 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

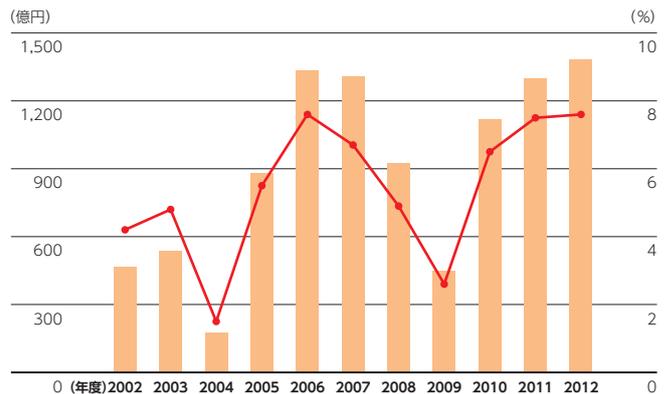
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

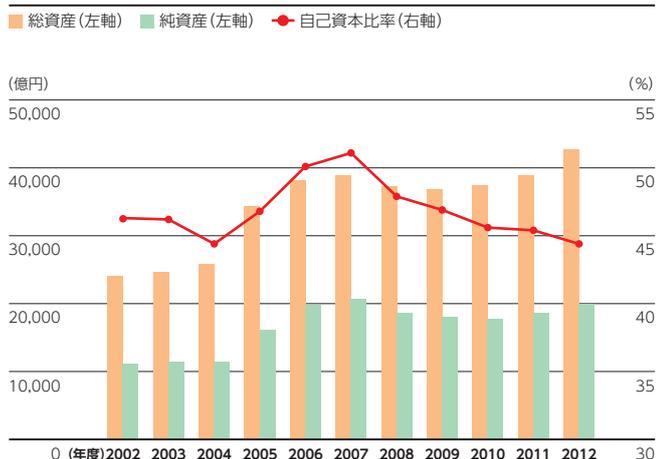
■ 当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



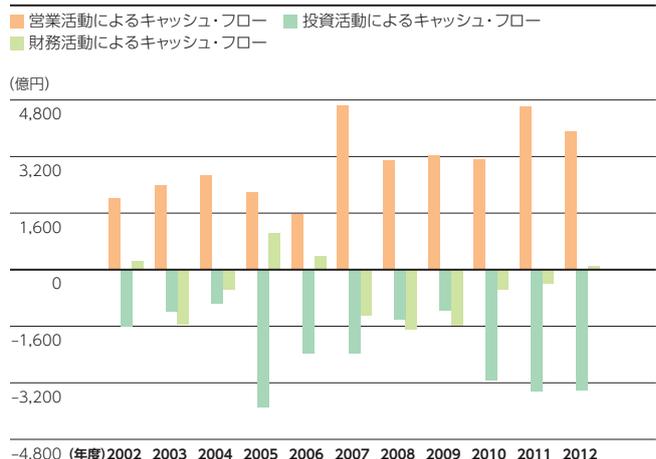
	(百万円)						(千ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	53,673,569
	281,088	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685	3,179,408
	436,375	434,033	377,768	391,913	444,969	469,036	5,043,397
	278,262	279,306	226,950	242,907	293,171	295,836	3,181,032
	130,657	92,336	44,875	111,961	129,837	138,064	1,484,559
	3,886,680	3,727,060	3,673,605	3,732,111	3,889,358	4,262,397	45,832,225
	2,058,038	1,860,672	1,793,940	1,776,512	1,860,954	1,994,740	21,448,817
	73,020	75,092	71,251	73,016	93,748	102,038	1,097,182
	766,358	793,867	701,487	727,385	712,077	853,064	9,172,731
	0.39	0.44	0.41	0.43	0.40	0.45	0.45
	36.6	23.8	28.2	30.0	49.0	41.1	41.1
	465,380	310,007	322,202	310,527	462,642	391,406	4,208,666
	△237,184	△139,568	△115,158	△312,081	△342,805	△340,922	△3,665,827
	228,195	170,438	207,044	△1,553	119,836	50,484	542,838
	△130,136	△169,755	△156,708	△56,258	△40,561	10,032	107,870
	97,636	△4,286	54,397	△60,573	76,960	66,380	713,763
	667,770	663,483	717,320	656,747	733,707	800,087	8,603,086
	217,738	188,943	211,189	338,656	255,426	334,216	3,593,720
	143,642	140,529	132,232	132,421	139,994	155,666	1,673,827
	¥137.03	¥100.54	¥49.67	¥126.21	¥146.96	¥156.26	\$1.68
	¥2,081.85	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	\$23.01
	¥287.68	¥253.56	¥196.03	¥275.48	¥305.41	¥332.45	\$3.57
	¥54.00	¥56.00	¥56.00	¥57.00	¥62.00	¥64.00	\$0.68
	51.1%	47.9%	46.9%	45.6%	45.4%	44.4%	44.4%
	6.7%	4.9%	2.6%	6.5%	7.5%	7.6%	7.6%
	3.4%	2.4%	1.2%	3.0%	3.4%	3.4%	3.4%
	39.4%	55.7%	112.7%	45.2%	42.2%	41.0%	41.0%
	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%	3.2%	3.1%	3.1%
	¥117.85	¥103.48	¥93.65	¥87.79	¥79.80	¥79.81	-
	¥15.51	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	-
	¥114.15	¥91.03	¥92.10	¥81.49	¥77.74	¥86.58	-
	¥15.62	¥13.31	¥13.48	¥12.29	¥12.31	¥13.91	-

プロフィール
業績概要
世界の
小売業データ
国内の
小売環境
グループ
事業戦略
主要事業
会社の
営業データ
会社データ

総資産、純資産及び自己資本比率



キャッシュ・フロー



セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
コンビニエンスストア事業	1,689,199	1,721,458	1,806,168	2,015,236	2,249,648
スーパーストア事業	1,709,044	1,669,329	1,642,264	1,687,734	1,882,935
百貨店事業	-	-	-	-	988,357
フードサービス事業	127,447	126,189	126,181	124,025	121,683
金融関連事業	15,390	37,219	61,236	82,289	100,295
その他の事業	13,148	14,737	17,195	19,780	32,340
消去又は全社	△23,913	△26,788	△29,492	△33,294	△37,454
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806

営業利益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
コンビニエンスストア事業	177,236	187,467	195,385	209,815	206,090
スーパーストア事業	33,796	21,165	7,814	15,381	29,170
百貨店事業	-	-	-	-	26,772
フードサービス事業	4,582	3,261	3,620	2,625	931
金融関連事業	△14,307	△3,936	5,401	17,278	24,547
その他の事業	△125	△205	211	808	1,621
消去又は全社	119	31	△482	△968	△2,296
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838

設備投資

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
コンビニエンスストア事業	115,981	96,967	93,456	102,025	98,518
スーパーストア事業	53,500	53,845	60,671	53,098	49,444
百貨店事業	-	-	-	-	93,657
フードサービス事業	5,882	4,267	3,906	5,088	4,474
金融関連事業	7,518	7,467	7,410	22,917	31,872
その他の事業	7	9,329	3,281	39	298
消去又は全社	-	-	-	2,184	122
合計	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388

減価償却費

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
コンビニエンスストア事業	61,301	62,866	63,725	64,428	71,799
スーパーストア事業	24,278	23,927	22,345	20,796	24,070
百貨店事業	-	-	-	-	19,042
フードサービス事業	3,260	3,456	3,252	3,019	3,454
金融関連事業	4,013	4,685	5,798	9,528	14,173
その他の事業	41	48	38	37	134
消去又は全社	-	-	-	0	19
合計	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
日本	2,233,932	2,258,103	2,271,756	2,343,048	3,562,372
北米	1,293,905	1,278,331	1,341,503	1,516,907	1,728,481
その他の地域	7,980	8,098	13,090	38,519	49,759
消去	△5,500	△2,387	△2,796	△2,704	△2,806
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806

営業利益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
日本	180,595	184,392	185,726	212,876	253,968
北米	20,852	23,333	26,080	32,492	31,985
その他の地域	123	57	194	△432	879
消去	-	-	△51	3	4
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838

(注) 1. 米ドル表示金額は、2013年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=93円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績

3. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入

4. 2002年度から2006年度の「その他の地域」は主に中国、2007年度以降の「その他の地域」は中国

5. 設備投資は差入保証金と建設協力立替金を含む

6. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

7. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

	(百万円)						(千米ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	2,395,701	2,308,690	1,968,555	2,036,464	1,690,924	1,899,573	20,425,516
	2,109,049	2,125,029	2,016,558	1,981,604	1,992,298	1,994,588	21,447,182
	1,025,354	993,877	922,847	915,105	900,222	884,028	9,505,677
	113,980	102,711	86,420	80,225	78,026	78,361	842,591
	117,955	124,866	110,444	106,953	129,601	144,355	1,552,204
	36,653	35,079	33,669	35,610	47,464	50,210	539,892
	△46,302	△40,305	△27,198	△36,224	△52,193	△59,475	△639,516
	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	53,673,569

	(百万円)						(千米ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	201,032	213,367	183,837	195,477	214,637	221,764	2,384,559
	34,058	24,742	14,178	15,708	32,432	25,491	274,096
	25,764	18,335	1,366	5,622	9,948	8,029	86,333
	△4,231	△2,948	△2,741	△193	△95	721	7,752
	21,071	25,485	30,152	28,343	33,778	37,425	402,419
	2,488	2,069	567	△690	2,304	3,886	41,784
	902	814	△694	△921	△945	△1,634	△17,569
	281,088	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685	3,179,408

	(百万円)						(千米ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	108,585	104,233	104,936	106,368	164,973	214,250	2,303,763
	57,561	46,064	65,379	54,133	40,284	54,243	583,258
	17,512	12,464	19,734	27,807	16,068	18,265	196,397
	1,545	1,177	752	527	831	1,407	15,129
	31,990	23,932	15,543	19,616	26,783	40,945	440,268
	518	1,058	3,702	127,429	3,114	4,331	46,569
	24	12	1,140	2,774	3,371	772	8,301
	217,738	188,943	211,189	338,656	255,426	334,216	3,593,720

	(百万円)						(千米ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	74,065	67,299	66,158	68,743	73,291	83,987	903,086
	26,452	26,115	24,335	25,890	28,626	29,129	313,215
	20,154	20,004	17,417	14,361	14,010	14,662	157,655
	2,903	2,210	1,270	811	667	639	6,870
	19,773	24,532	22,246	20,693	20,331	23,668	254,494
	271	346	588	1,598	2,588	2,484	26,709
	21	20	214	321	480	1,094	11,763
	143,642	140,529	132,232	132,421	139,994	155,666	1,673,827

	(百万円)						(千米ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	3,822,210	3,806,717	3,602,982	3,552,691	3,590,917	3,625,974	38,988,967
	1,867,067	1,766,169	1,431,042	1,484,394	1,106,449	1,269,302	13,648,408
	66,043	80,401	80,561	86,033	89,524	97,226	1,045,440
	△2,928	△3,339	△3,289	△3,380	△546	△861	△9,258
	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	53,673,569

	(百万円)						(千米ドル)
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度
	247,272	245,248	197,618	215,231	261,531	263,443	2,832,720
	31,582	34,441	26,992	26,230	29,181	33,137	356,311
	2,228	2,328	2,021	1,857	1,324	△909	△9,774
	3	△151	32	27	22	13	139
	281,088	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685	3,179,408

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

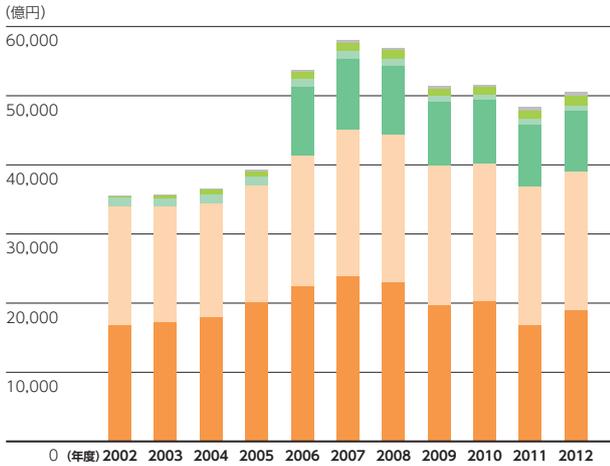
主要事業
会社の
営業データ

会社データ

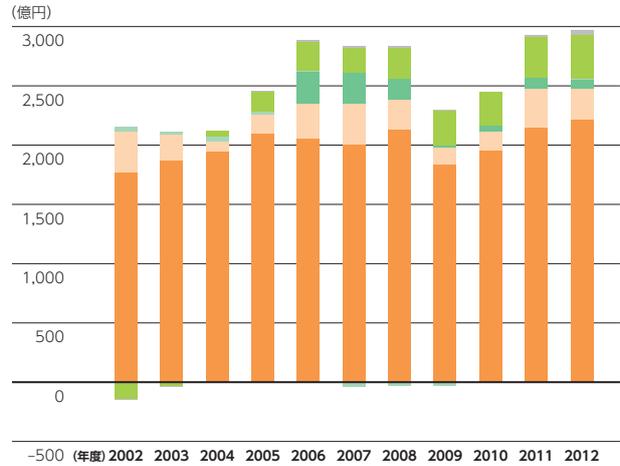
■ 事業別セグメント

■ コンビニエンスストア事業
 ■ スーパーストア事業
 ■ 百貨店事業
 ■ フードサービス事業
 ■ 金融関連事業
 ■ その他の事業

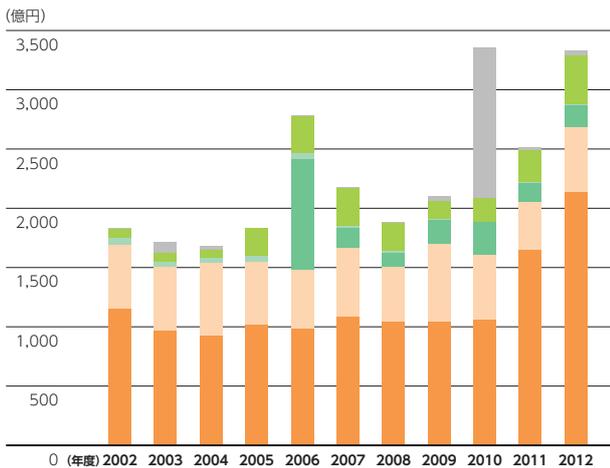
営業収益



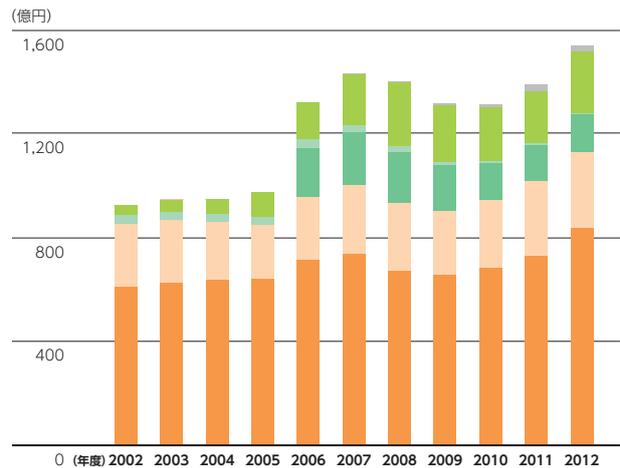
営業利益



設備投資



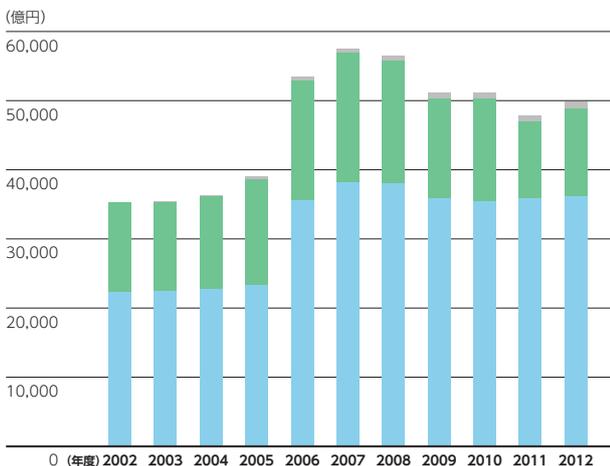
減価償却費



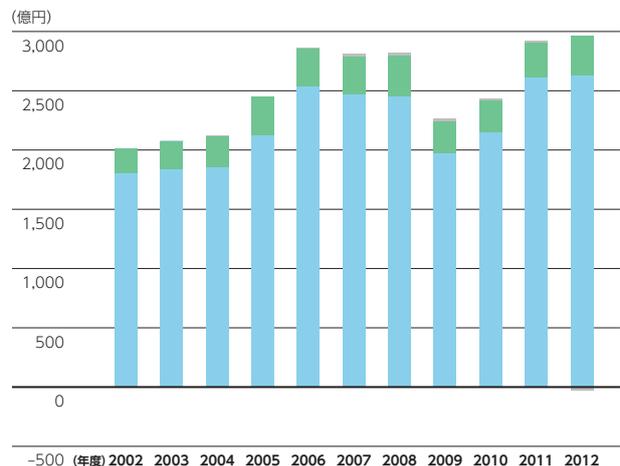
■ 所在地別セグメント

■ 日本
 ■ 北米
 ■ その他の地域

営業収益



営業利益



財務状況の推移

有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2009年2月末	2010年2月末	2011年2月末	2012年2月末	2013年2月末	2013年2月末
短期借入金	191,100	151,200	108,330	139,690	145,750	1,567,204
一年内返済予定の長期借入金	103,352	79,155	127,187	88,786	124,857	1,342,548
一年内償還予定の社債	50,592	20,385	36,100	10,000	63,999	688,161
コマーシャル・ペーパー	-	-	6,391	21,455	-	-
小計	345,045	250,740	278,008	259,931	334,607	3,597,924
社債	180,448	190,068	263,973	253,978	229,983	2,472,935
長期借入金	249,685	244,470	177,225	198,167	281,893	3,031,107
コマーシャル・ペーパー	18,688	16,208	8,177	-	6,579	70,741
小計	448,822	450,746	449,376	452,145	518,456	5,574,795
合計	793,867	701,487	727,385	712,077	853,064	9,172,731

セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2009年2月末	2010年2月末	2011年2月末	2012年2月末	2013年2月末	2013年2月末
コンビニエンスストア事業	25,188	20,631	16,872	29,252	132,144	1,420,903
スーパーストア事業	96,509	50,876	28,072	26,219	22,045	237,043
百貨店事業	336,939	304,498	272,303	200,154	185,005	1,989,301
その他の事業	3,750	3,000	2,250	1,500	750	8,064
全社	99,963	99,968	209,973	209,978	209,982	2,257,870
小計(金融関連事業を除く)	562,350	478,974	529,471	467,103	549,928	5,913,204
金融関連事業	231,517	222,512	197,913	244,973	303,136	3,259,526
合計	793,867	701,487	727,385	712,077	853,064	9,172,731

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2013年4月末現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第1回無担保社債	400億円	2008年7月3日	1.48%	2013年6月20日
第2回無担保社債	300億円	2008年7月3日	1.68%	2015年6月19日
第3回無担保社債	300億円	2008年7月3日	1.94%	2018年6月20日
第4回無担保社債	300億円	2010年6月29日	0.541%	2015年6月19日
第5回無担保社債	200億円	2010年6月29日	0.852%	2017年6月20日
第6回無担保社債	600億円	2010年6月29日	1.399%	2020年6月19日
第7回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.258%	2016年6月20日
第8回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.383%	2019年6月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年4月26日	0.671%	2023年3月20日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第3回無担保社債	240億円	2006年12月4日	1.67%	2013年12月20日
第5回無担保社債	200億円	2009年7月2日	1.038%	2014年6月20日
第6回無担保社債	300億円	2012年5月31日	0.398%	2017年6月20日
第7回無担保社債	100億円	2012年5月31日	0.613%	2019年6月20日
第8回無担保社債	150億円	2013年3月7日	0.243%	2018年3月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.460%	2020年3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.803%	2023年3月20日

格付情報

(2013年4月末現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	Aa3	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	AA-	-	AA	-

* 2006年1月より、セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

売上高ランキング

■ 世界の小売売上高ランキング(2011年度)

2011 年度	2010 年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	446,950	348,621	5.1	16,387	12,782
2	2	カルフル	フランス	113,198	88,294	0.9	563	439
3	3	テスコ	英国	101,574	79,228	8.3	4,502	3,512
4	4	メトロ	ドイツ	92,905	72,466	2.2	1,032	805
5	5	クローガー	米国	90,374	70,492	6.5	596	465
6	7	コストコ	米国	88,915	69,354	8.1	1,542	1,203
7	6	シュヴァルツ	ドイツ	87,841	68,516	8.0	-	-
8	10	アルディ	ドイツ	73,375*1	57,233*1	5.5	-	-
9	9	ウォルグリーン	米国	72,184	56,304	8.8	2,714	2,117
10	8	ホーム・デポ	米国	70,395	54,908	△2.3	3,883	3,029
11	11	ターゲット	米国	68,466	53,403	3.4	2,929	2,285
12	15	オーシャン	フランス	60,515	47,202	4.8	1,194	931
13	17	イオン	日本	60,158	46,507	1.5	1,147	667
14	13	CVSケアマーク	米国	59,599	46,487	8.2	3,457	2,696
15	16	エデカ	ドイツ	59,460	46,379	6.1	-	-
16	14	セブン&アイ・ホールディングス	日本	57,966*2 「グループ売上」*3 103,181	40,136*2 「グループ売上」*3 80,481	△3.7	1,782	1,298
17	18	ウールワース	オーストラリア	54,614	42,599	5.0	1,877	1,464
18	21	ウェスファーマーズ	オーストラリア	52,208	40,722	59.2	2,196	1,713
19	12	レーヴェ	ドイツ	51,331	40,038	6.5	371	289
20	19	ベスト・バイ	米国	50,705	39,550	7.1	22	17
21	20	ロウズ	米国	50,208	39,162	1.4	1,839	1,434
22	26	カジノ	フランス	47,107*1	36,743*1	8.9	1,033	806
23	28	アマゾン	米国	46,491	36,263	34.8	631	492
24	23	ルクラーク	フランス	45,407*1	35,417*1	5.7	-	-
25	24	セーフウェイ	米国	42,758*1	33,351*1	1.7	518	404
26	25	アホールド	オランダ	42,163	32,887	0.5	1,417	1,105
27	22	シアーズ・ホールディングス	米国	41,567	32,422	△4.8	△3,147	△2,455
28	27	ITM	フランス	37,050*1	28,899*1	3.2	-	-
29	29	J.セインズベリー	英国	35,600	27,768	5.8	955	745
30	30	イケア	オランダ	34,314	26,765	7.4	4,134	3,225

(注) 1. CAGR:5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはU.S.\$1=78円、ただし日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*1 見込み

*2 セブン&アイ・ホールディングスは2011年度より7-Eleven, Inc.のフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

*3 「グループ売上」は、セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた数値

出典:「STORES」(2013年1月号)

時価総額ランキング

■ 世界の小売業時価総額ランキング

企業名	所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)	
		(百万米ドル)	(億円)					
1	ウォルマート	米国	255,686	249,063	23.0	5.17	15.0	3.3
2	アマゾン	米国	115,545	112,553	△0.5	△0.09	△2,962.7	14.1
3	ホーム・デポ	米国	108,717	105,901	25.4	3.06	24.0	6.1
4	インディテックス	スペイン	83,865	81,692	29.8	4.99	26.9	7.5
5	CVSケアマーク	米国	72,239	70,368	10.2	3.12	18.6	1.9
6	イーベイ	米国	67,991	66,230	13.5	2.01	26.1	3.3
7	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	56,334	54,875	17.1	0.11	29.4	4.9
8	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	51,742	50,402	38.4	1.78	19.9	7.6
9	コストコ	米国	47,316	46,090	14.0	3.92	27.7	3.8
10	ウールワース	オーストラリア	46,975	45,758	23.0	1.52	24.9	5.5
11	ウォルグリーン	米国	46,910	45,695	12.8	2.24	22.1	2.6
12	テスコ	英国	45,915	44,726	0.7	0.02	237.9	1.8
13	ウェスファーマーズ	オーストラリア	45,320	44,147	8.3	2.19	20.5	1.7
14	ターゲット	米国	45,267	44,094	18.5	4.67	15.1	2.7
15	ロウズ	米国	42,646	41,542	12.9	1.76	21.8	3.1
16	ファーストリテイリング	日本	38,875	37,868	20.4	6.93	52.8	9.4
17	TJX	米国	35,149	34,238	55.5	2.65	18.4	9.6
18	セブン&アイ・ホールディングス	日本	34,034	33,153	7.6	1.60	24.0	1.7
19	PPR	フランス	27,776	27,056	9.0	10.52	20.9	1.8
20	ファラベラ	チリ	27,569	26,855	13.2	0.33	35.0	4.5
21	マッケソン	米国	24,644	24,006	20.0	6.02	17.6	3.6
22	カルフル	フランス	21,038	20,493	17.5	2.29	12.9	2.1
23	シスコ	米国	20,428	19,899	23.9	1.91	18.2	4.4
24	マグニット	ロシア	20,279	19,754	28.2	8.57	25.0	6.3
25	クローガー	米国	17,907	17,443	36.6	2.87	12.0	4.3
26	ギャップ	米国	17,677	17,219	40.2	2.44	15.6	6.1
27	メーシーズ	米国	17,460	17,007	22.3	3.41	13.1	2.9
28	SMインベストメンツ	フィリピン	17,443	16,991	14.3	0.96	29.1	3.8
29	ダラー・ジェネラル	米国	17,044	16,603	19.7	2.91	17.9	3.4
30	アホールド	オランダ	16,758	16,324	13.4	1.03	15.3	2.1

(注) 時価総額ランキングと為替換算レートは2013年4月30日現在のもの (U.S.\$1=97.41円)
出典:ファクトセット

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

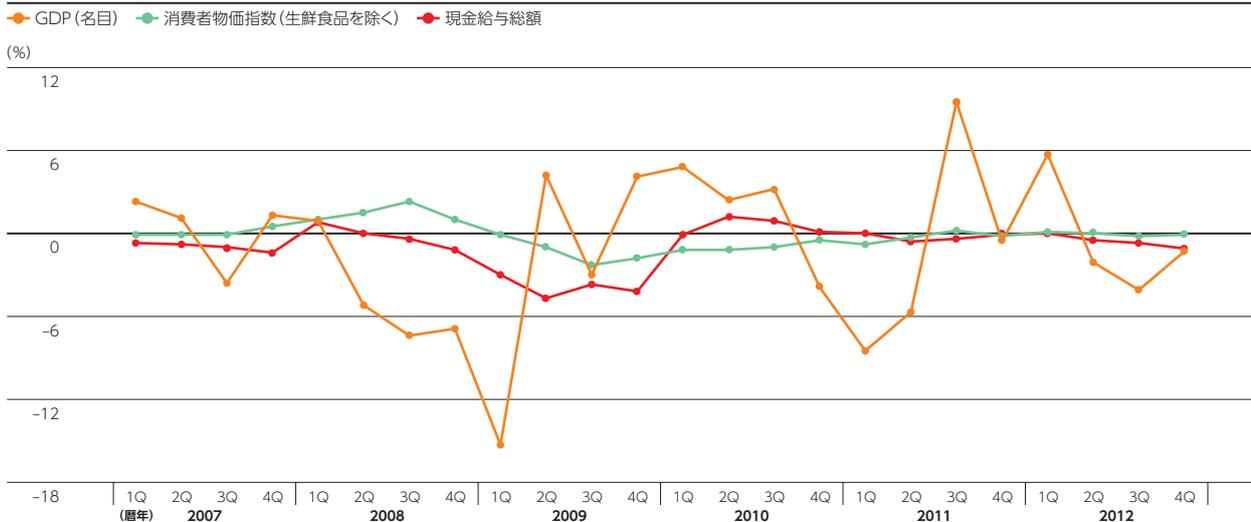
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

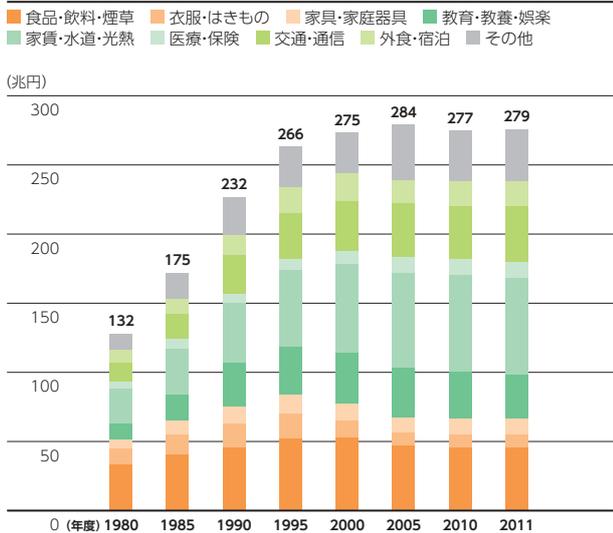
消費環境

景気指標の前年同期比の推移(四半期)



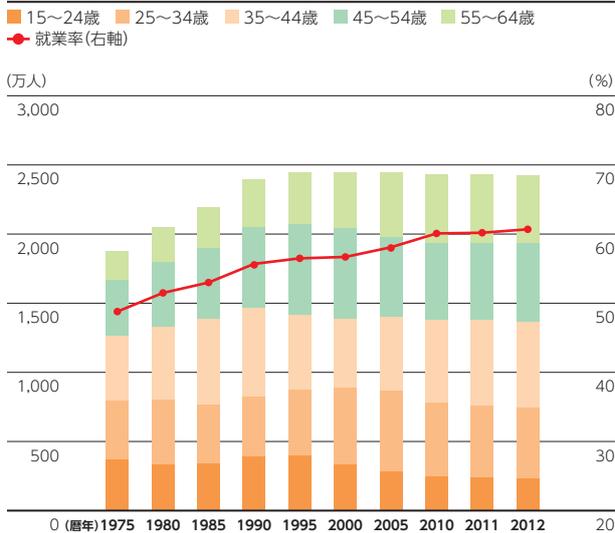
出典：内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出



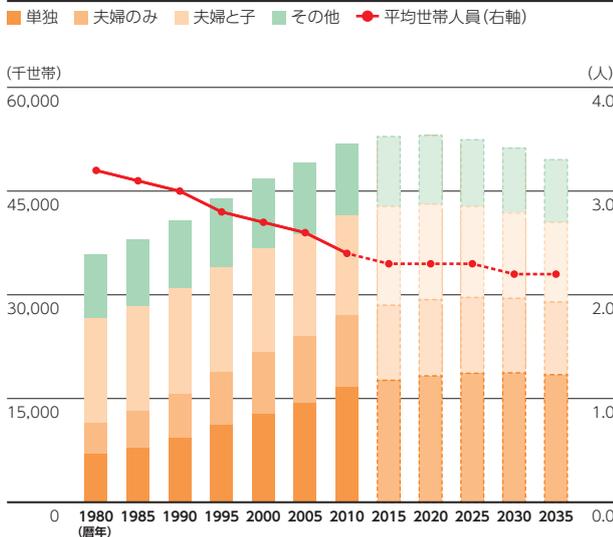
出典：内閣府「国民経済計算(SNA)」
(注)2000年以前は旧基準の数値

女性の就業者数及び就業率



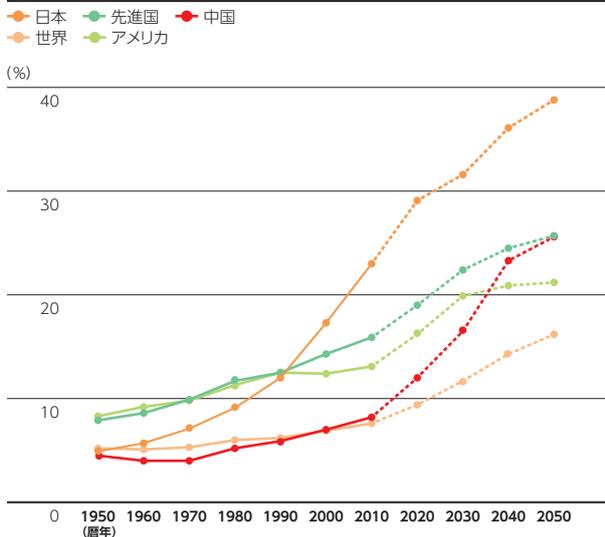
出典：総務省「労働力調査」

世帯数の将来推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所

65歳以上の人口構成の推移



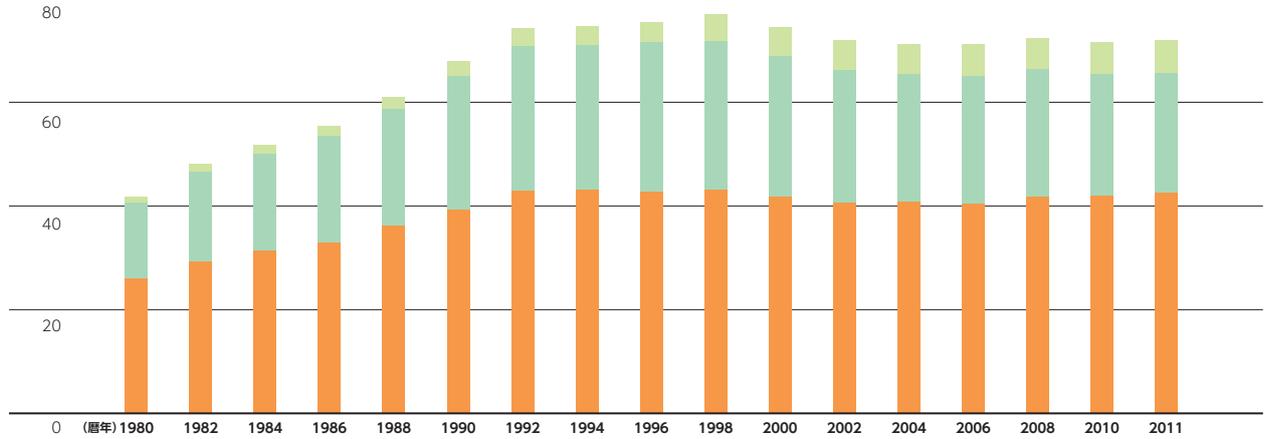
出典：総務省統計局「世界の統計」

小売業の動向

食品市場規模の推移

飲食料品 外食産業 中食

(兆円)

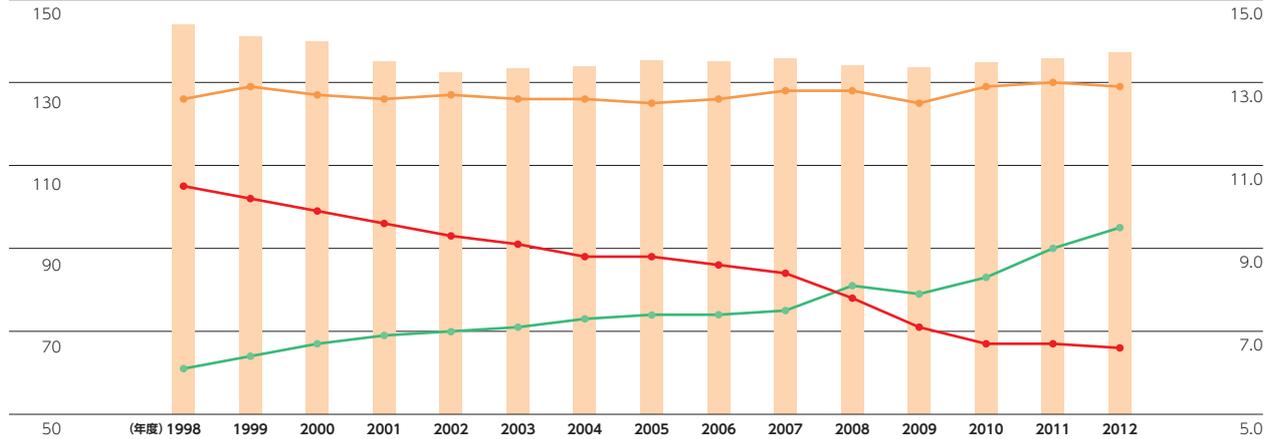


出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター

主要業態別の売上高の推移

小売業(左軸) 百貨店(右軸) スーパーマーケット(右軸) コンビニエンスストア(右軸)

(兆円)

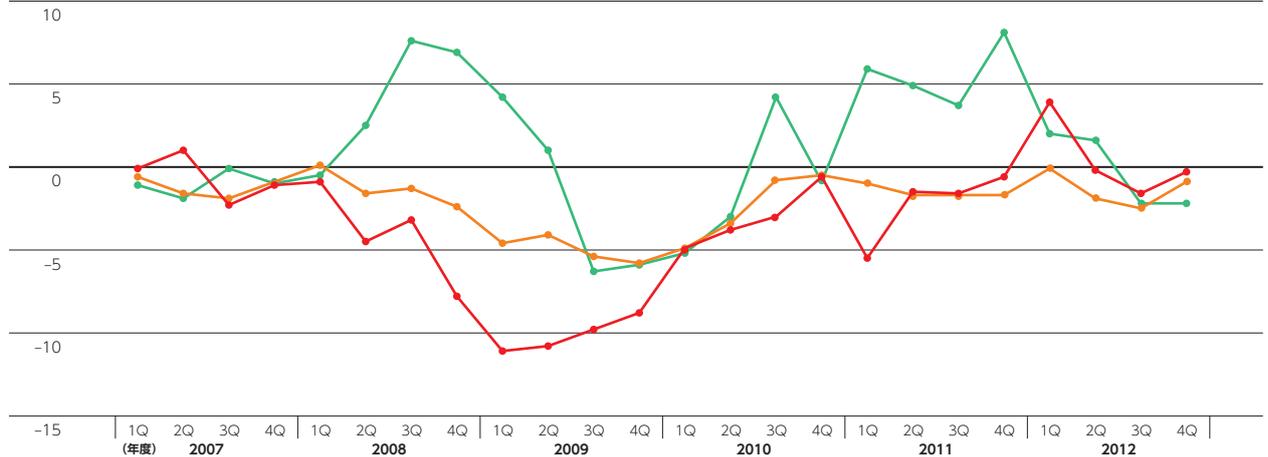


出典：経済産業省「商業動態統計調査」

主要業態別の既存店売上の推移(四半期)

百貨店 スーパーマーケット コンビニエンスストア

(%)



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

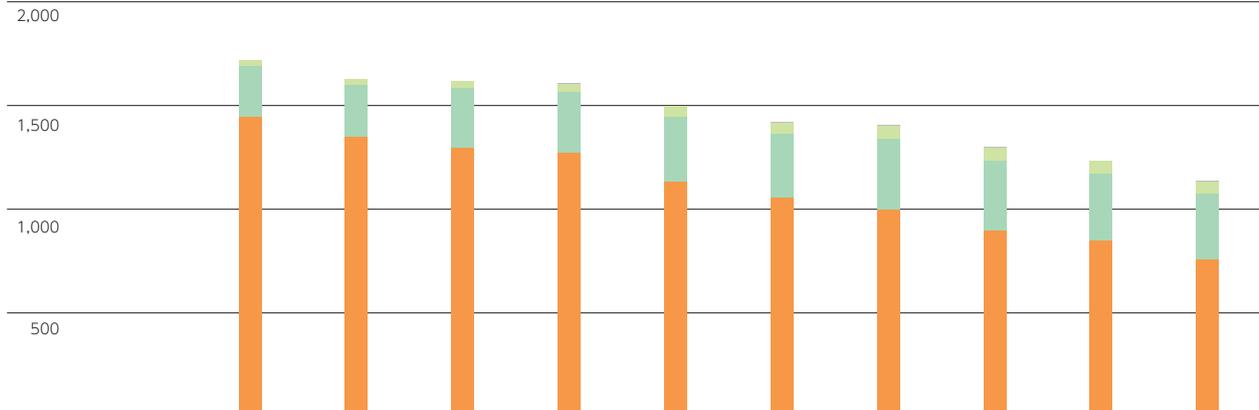
会社データ

小売業の動向

従業員規模別店舗数の推移

■ 従業員1-4人 ■ 従業員5-19人 ■ 従業員20-99人 ■ 従業員100人以上

(千店)

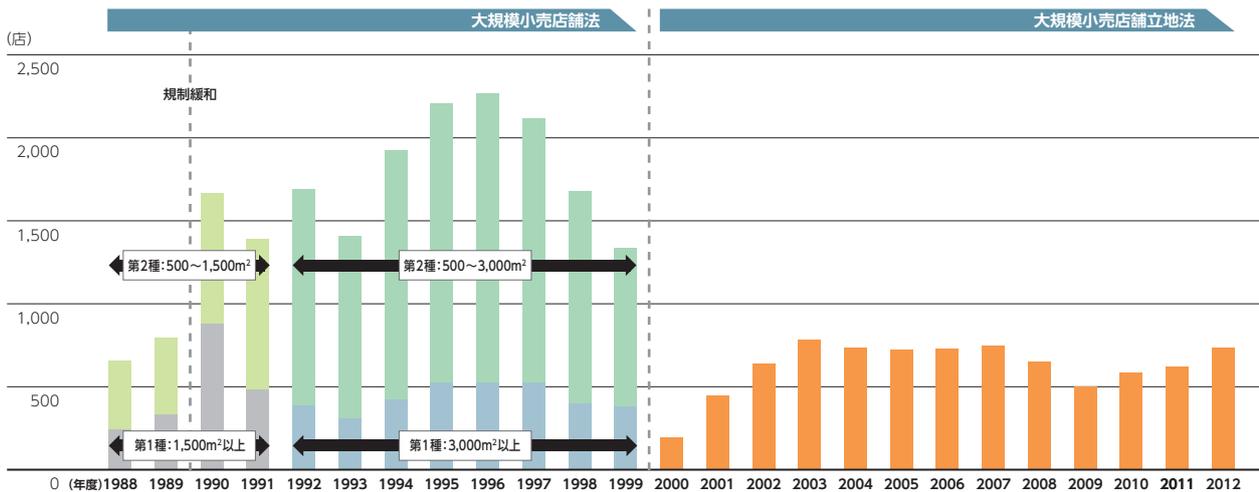


	1982年度	1985年度	1988年度	1991年度	1994年度	1997年度	1999年度	2002年度	2004年度	2007年度
総店舗数	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859

出典：経済産業省「商業統計」

大規模小売店舗届出件数の推移

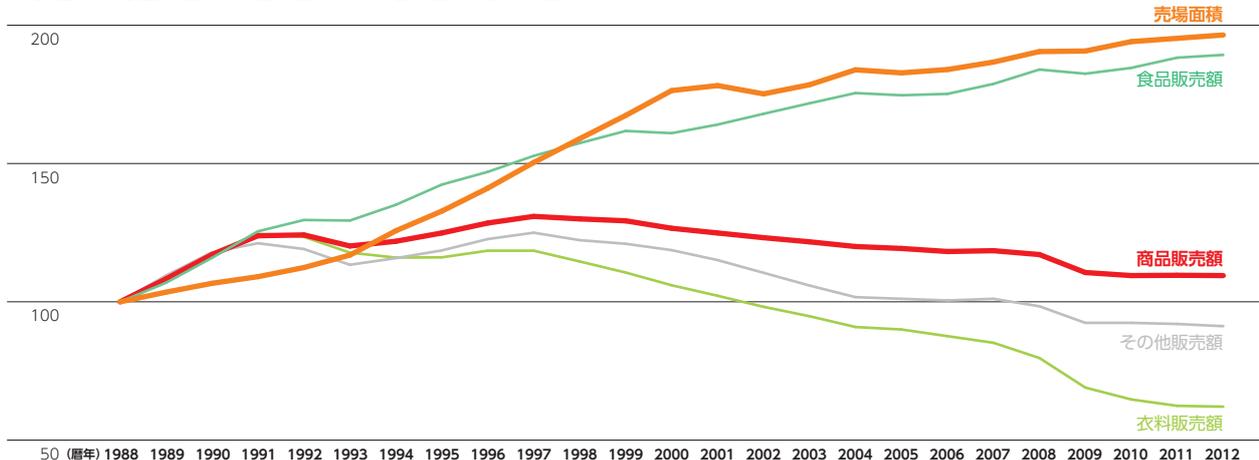
■ 大規模小売店舗立地法による届出数 ■ 第1種大規模小売店舗届出数 ■ 第2種大規模小売店舗届出数



出所：経済産業省

大規模小売店の商品販売額及び売場面積の推移 (1988年実績を100として指数化)

■ 売場面積 ■ 食品販売額 ■ 商品販売額 ■ その他販売額 ■ 衣料販売額



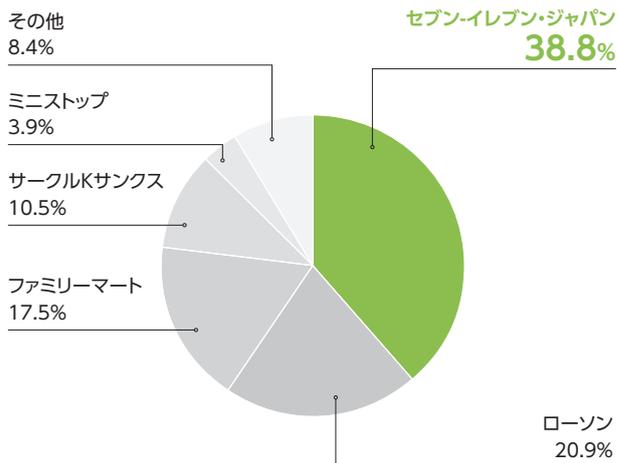
出典：経済産業省「商業動態統計調査」

グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上高トップ5

	2012年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計	90,486	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	35,084	38.8
2 ローソン	18,946	20.9
3 ファミリーマート	15,845	17.5
4 サークルKサンクス	9,467	10.5
5 ミニストップ	3,526	3.9
その他	7,615	8.4
上位5社合計	82,870	91.6

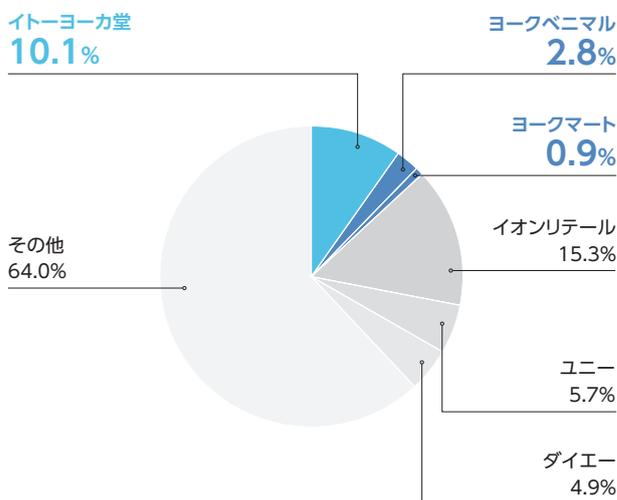
(注) ローソン及びサークルKサンクスのチェーン全店売上高は、各社の単体売上と国内連結子会社コンビニエンスストア事業の単純合算値



スーパーストアにおける売上高トップ4

	2012年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	129,057	100.0
1 イオンリテール	19,789	15.3
2 イトーヨーカ堂	13,029	10.1
3 ユニー	7,302	5.7
4 ダイエー	6,320	4.9
その他	82,616	64.0
上位4社合計	46,441	36.0

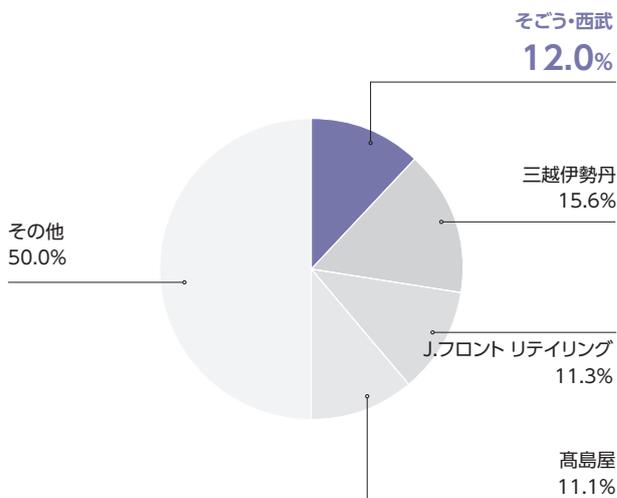
ヨークベニマル	3,580	2.8
ヨークマート	1,216	0.9



百貨店における売上高トップ4

	2012年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	66,493	100.0
1 三越伊勢丹	10,395	15.6
2 そごう・西武	7,984	12.0
3 J.フロント リテイリング	7,503	11.3
4 高島屋	7,353	11.1
その他	33,256	50.0
上位4社合計	33,236	50.0

(注) 三越伊勢丹、J.フロント リテイリング及び高島屋の売上高は各社の国内百貨店業子会社の単純合算値



出典: 経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

店舗政策

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圏範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。

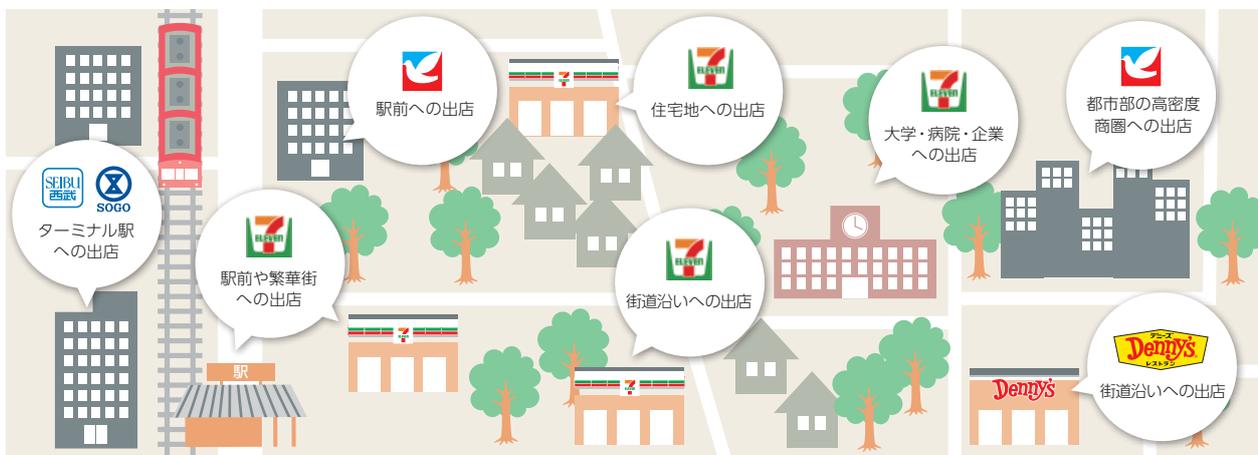
■ ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・ お客様の認知度の向上
- ・ 効率的な生産拠点の構築
- ・ 効率的な生産拠点の構築
- ・ 加盟店への指導効率の向上
- ・ 効果的な販売促進
- ・ 競合参入の阻止

■ 業態別ドミナント戦略



■ 業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・ 既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・ 標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・ 2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・ 2013年2月末現在で40都道府県に展開。2013年3月より四国の香川県と徳島県への出店を開始
総合スーパー	イトーヨーカドー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心にドミナントを形成 ・ グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	アリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心に都市型のショッピングセンターを14店舗展開 ・ イトーヨーカドーを核テナントに配し、100以上のテナントを集積
食品スーパー	ヨークベニマル ヨークマート	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成 ・ ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成 ・ ドミナントエリアでの積極的な出店を進め、300店舗体制の構築を目指す
百貨店	西武百貨店 そごう	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「西武百貨店」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・ 基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、神戸、広島、渋谷、大宮の7店舗 ・ 店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」に区分 ・ 小型百貨店をグループのアリオやイトーヨーカドー店舗内に出店
レストラン	デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心に全国16都府県で店舗展開
専門店	アカチャンホンポ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングセンター内を中心に全国27都道府県に店舗を展開 ・ グループ内ではイトーヨーカドーやアリオを中心に35店舗を出店
	ロフト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 百貨店やショッピングセンター内を中心に全国23都道府県に店舗を展開 ・ グループ内では、西武百貨店、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに28店舗を出店

(注) 店舗数及び展開エリアは2013年2月末現在

日本国内の店舗展開

セブン&アイHLDGS.では、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上(2012年度)



セブン-イレブン



イトーヨーカドー「アリオ」



ヨークベニマル



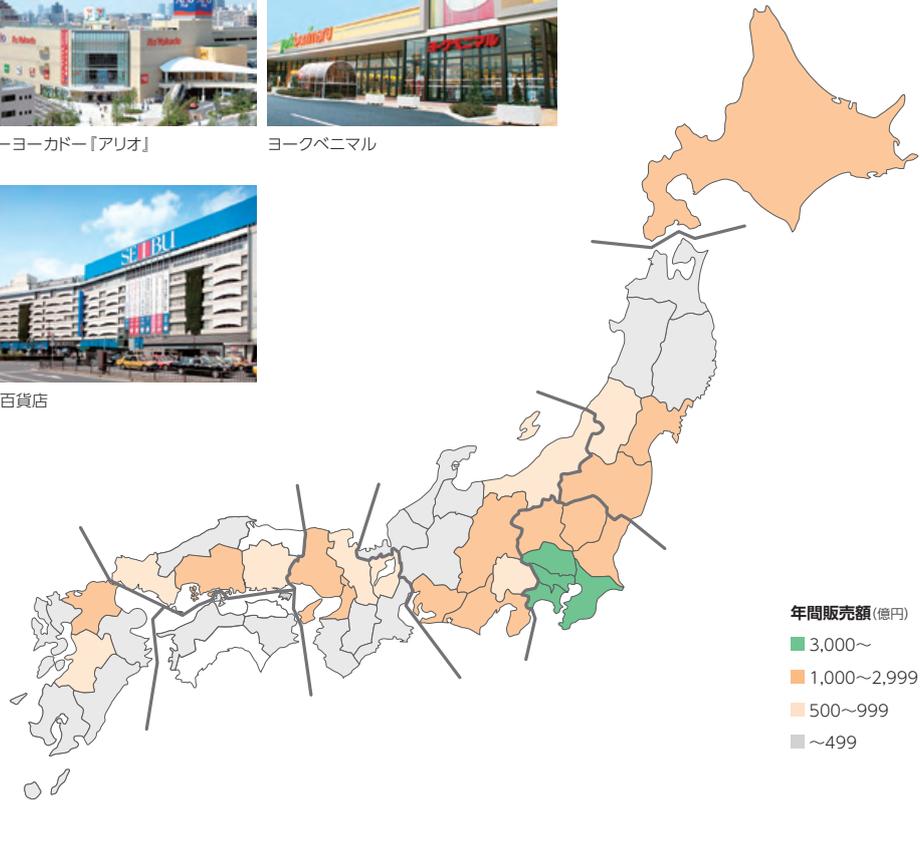
そごう



西武百貨店



デニーズ



■ 国内店舗ネットワーク

(2013年2月末現在、店)

								
北海道	881	12	-	-	1	7	4	2
東北	988	10	134	-	1	19	3	4
関東	6,241	121	50	71	13	342	47	44
中部	2,581	17	-	-	2	85	13	10
近畿	1,798	11	-	-	5	21	16	13
中国	961	3	-	-	1	2	5	5
四国	-	-	-	-	1	-	1	2
九州	1,622	-	-	-	-	-	3	2
合計	15,072	174	184	71	24	476	92	82

商品開発体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が5部会32チームを組織化し、お取引先と共同で商品開発を進めています。



「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
2007年	5月	「セブンプレミアム」販売開始
	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
	1月	2008年日経最優秀製品・サービス賞「最優秀賞 日本経済新聞賞」受賞
2009年	2月	西武池袋本店での取り扱い開始
	7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
2010年	9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年	3月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
2012年	5月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
	7月	衣料品の販売開始
	11月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
	12月	「セブンプレミアム」の売上を2015年度までに1兆円とする目標を発表

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「プレミアムライフ向上委員会」を通じてお客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、品質と値頃感がマッチした商品を開発しています。

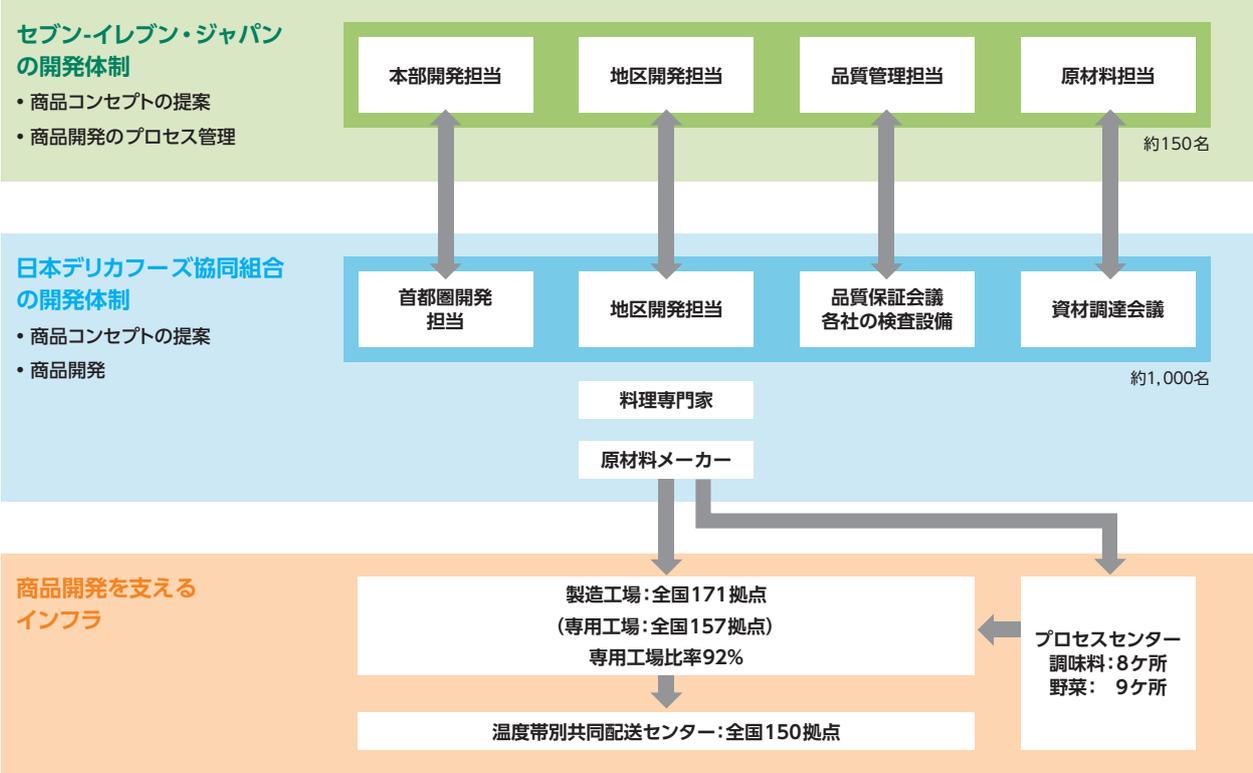
単品で年間販売金額が10億円以上の商品



商品政策

オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン-イレブン・ジャパンの事例～

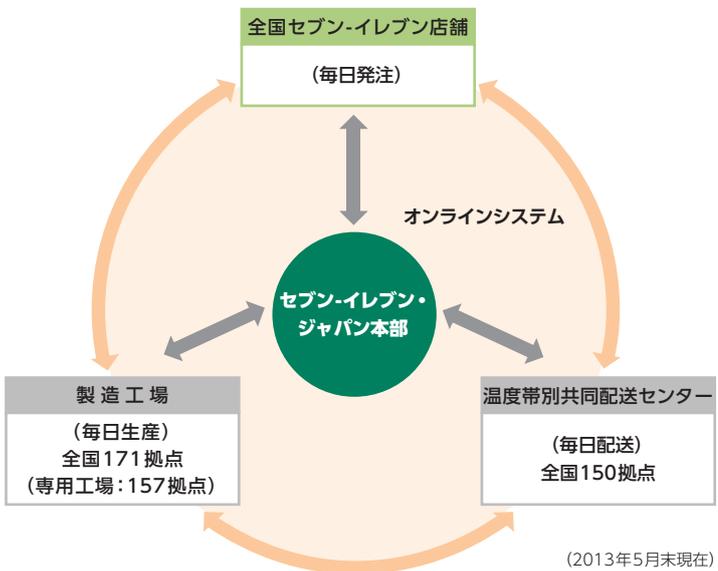
商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合: 1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約80社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施
 2. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2013年5月末現在

商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン-イレブン・ジャパン専用となっています。



(2013年5月末現在)

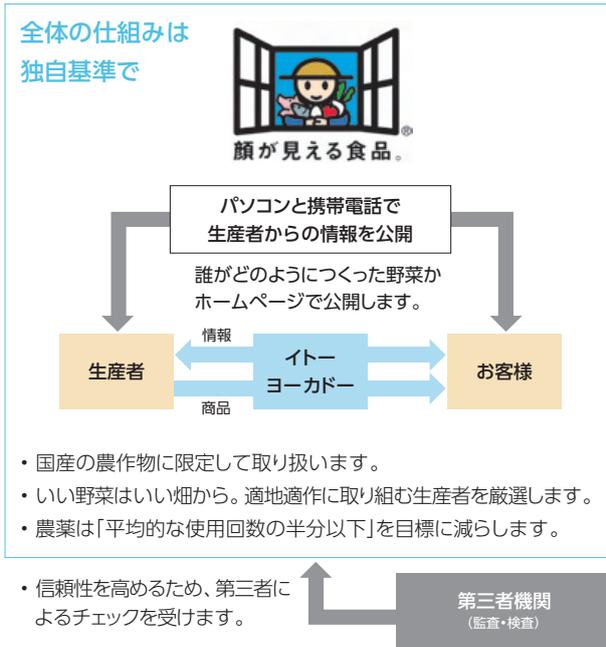


オリジナルデイリー商品

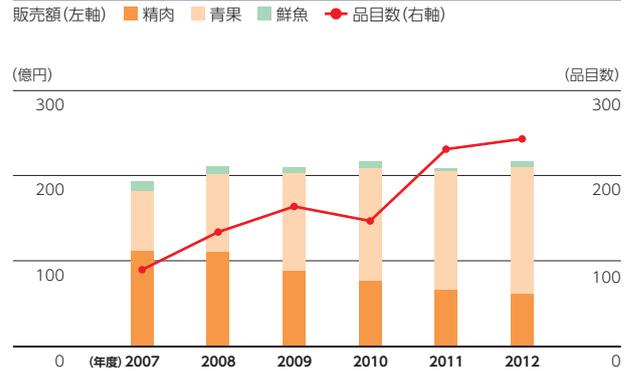
■ 「顔が見える食品。」の取り組み

イトーヨーカドーでは、「より信頼できる食べ物」へのニーズに応えるために、商品の生産地や生産方法、流通経路を正確に把握し、お客様にお知らせするトレーサビリティを重視しています。この一例が、イトーヨーカドーが企画した商品ブランド「顔が見える食品。」シリーズです。「顔が見える食品。」は生産方法と品質の基準化、放射性物質などの検査、外部監査の導入による信頼性の確保、情報公開による開かれた関係づくりを推進しています。

青果におけるトレーサビリティの仕組み



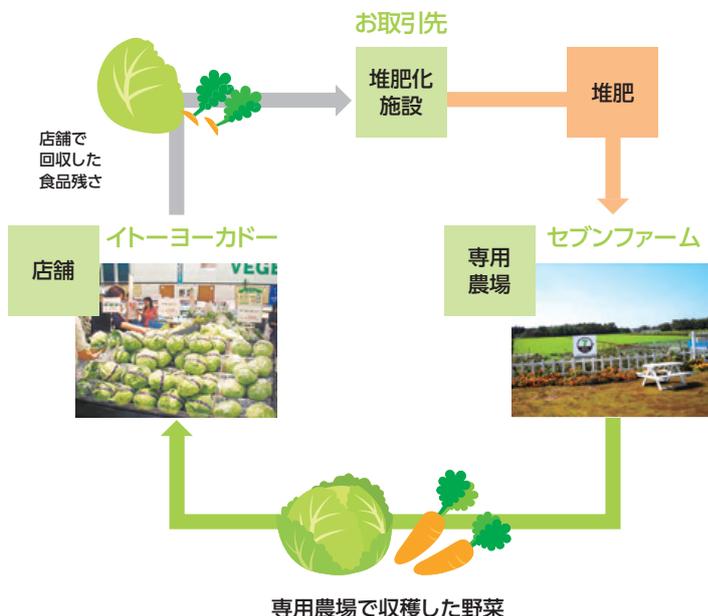
「顔が見える食品。」の取り扱い状況



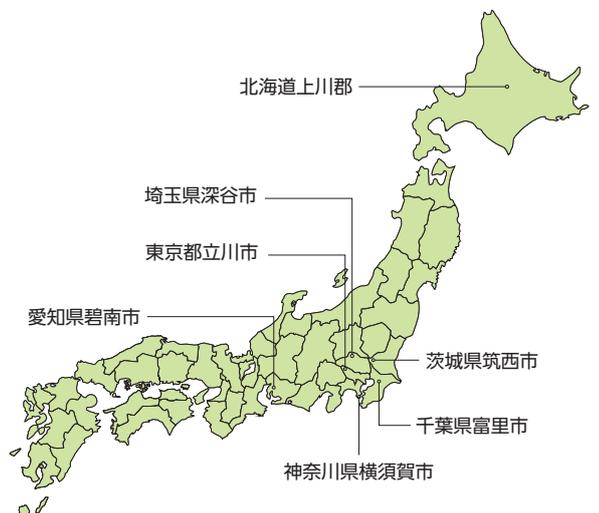
■ 環境循環型農業 「セブンファーム」

イトーヨーカドーでは、店舗から出る食品残さを堆肥化し、その堆肥を使って専用農場「セブンファーム」で野菜を栽培し、収穫した野菜を近隣のイトーヨーカドー店舗を中心に販売しています。循環型農業を実践している「セブンファーム」は2013年4月末時点で全国7ヶ所(計50ヘクタール)にあり、2013年度までに全国10ヶ所に拡大する計画です。

循環型食品リサイクルシステム



セブンファーム所在地(2013年4月末現在)



買物支援

社会変化に応じたお届けサービスを実施

■ お食事お届けサービス 「セブンミール」

栄養管理士が監修した「日替り弁当」や「お惣菜セット」などの商品をお届けするセブン-イレブンのオリジナルサービスです。2012年5月よりサービス内容を見直し、お買い上げ金額500円以上からお届け料無料、500円未満は120円でお届けしています。

セブンミールのご注文&お受け取り方法

ご注文

お店で注文/電話・ファクスで注文/
インターネットで注文



お受け取り

セブン-イレブン店頭受け取り/
店舗からお届け



■ 宅配サービス 「セブンらくらくお届け便」

環境にやさしい超小型電気自動車「コムス」を活用し、お客様から電話でご注文頂いた商品や店頭でお買い上げ頂いた商品をご自宅や事務所にお届けするサービスを、2012年7月よりスタートさせました。

2013年4月末には約350店舗、2013年度中には約1,000店舗で導入する計画です。

「セブンらくらくお届け便」は、2012年日経優秀製品・サービス賞の「日経MJ賞 最優秀賞」を受賞しました。



■ 移動販売サービス 「セブンあんしんお届け便」

遠くまでお買物に行けない高齢者や家の近くにお店がない方々を支援するセブン-イレブンの移動販売サービスです。車両は完全オリジナルの軽トラックで、常温、20℃、5℃、-20℃の4つの温度帯に対応しています。

2011年5月からサービスを開始し、2013年2月末時点で30台以上が稼働しています。



■ イトーヨーカドーのネットスーパー

イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短3時間で新鮮な商品を店頭と同価格でご指定の時間帯にお届けするサービスです。

パソコン/携帯から
ご注文



店頭でご注文商品の
ピックアップ

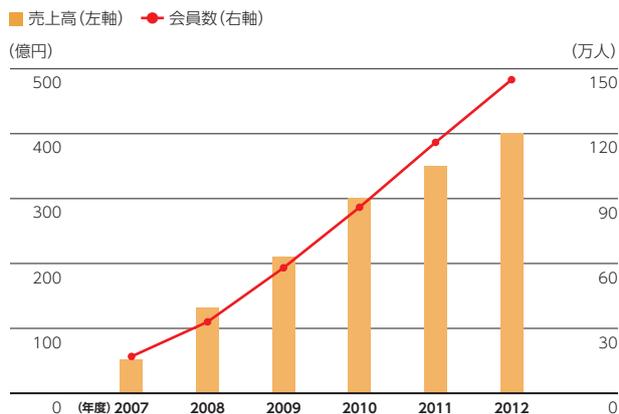


店舗バックルームで
商品の梱包作業



お客様へお届け

開始時期	2001年3月
取り扱い品目	約3万アイテム (食品、日用品、肌着、子供雑貨他)
配送料	315円(税込み) ※一定以上の購入で無料
配送	1日10便体制 ※一部店舗を除く
売上計上方法	イトーヨーカドー各店舗の売上に計上
売上	400億円(2012年度)
会員数	145万人(2013年2月末)



■ イトーヨーカドーの「ポーターサービス きいろい楽だ」

1ケースにつき315円(税込)で、イトーヨーカドーでお買い上げ頂いた商品をお預かりし、その日のうちにご自宅までお届けするサービスです。

午後3時までに
お買い上げの商品

当日午後6時~8時
お届けします。



グループ環境

店舗の省エネ化

セブン&アイグループ各社では、店舗数の増加や商品・サービスの拡充に伴うCO₂排出量を抑制するため、最新の省エネ設備や再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいます。国内の主要9社においては、2011年度の排出量を基準に2017年度の総排出量を試算し、その数値から約10%削減することを目標にしています。

■ セブン-イレブン・ジャパンの環境配慮型店舗

セブン-イレブン・ジャパンでは、鉄骨の量を大幅に削減したプレハブ工法でつくった店舗に、太陽光発電パネルを取り付けるとともに、太陽光を採り入れるためのトップライト(天窗)を設け、LED照明、冷凍庫の排熱を活用する排熱給湯システムなどを組み込んだ環境配慮型の店舗を2013年2月末現在で490店出店しています。

また、安定した自然エネルギーである地中熱を利用した空調システムを、2012年2月より4店舗でテスト導入しています。



2012年度の各設備の削減効果

	店舗数	電気の削減量 (千kWh)	CO ₂ の削減量 (t)
太陽光パネル	6,500	15,103	8,443
LED照明	11,256	29,534	16,510
合計	-	-	24,953

1店舗当たりの削減効果

・プレハブ工法採用店舗	CO ₂ 排出量	△5.8t
・環境配慮型店舗	電気使用量	△30%
・地中熱を利用した空調システム	電気使用量・CO ₂ 排出量	△30%

■ イトヨーカドー

イトヨーカドーでは、新規出店や改装時に省エネルギー型の設備を導入した環境配慮型店舗を出店しています。2012年11月にオープンした『アリオ鷺宮』は、LED照明に加え、店舗の南側壁面と屋根付駐車場上部に太陽光パネルを設置し、発電した電力を店舗照明の一部として利用しています。また、芝・ツタ植物などによる屋上・壁面緑化など約3,600m²の規模で展開しています。

また新店以外にも、基本照明と内装照明のLED化を積極的に進めています。



『アリオ鷺宮』の削減効果

	電気の削減量 (千kWh)	エネルギー削減量 (t)	CO ₂ の削減量 (t)
太陽光パネル	205	-	95
LED照明	1,144	-	530
高効率空調	-	9,927	533



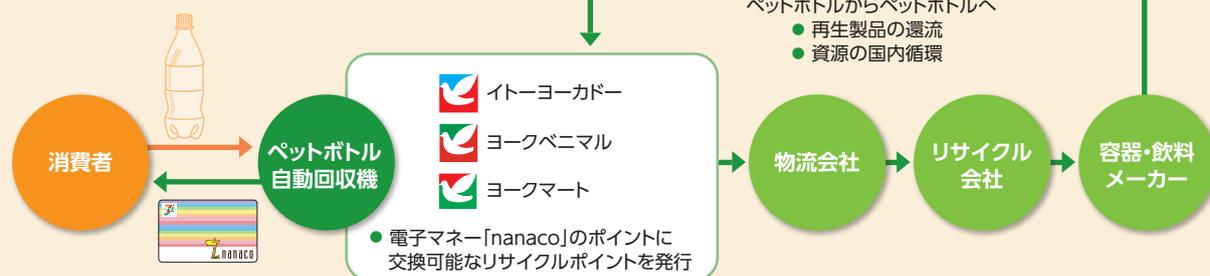
ペットボトル自動回収機の店頭設置

国内の大手小売チェーン全体としては初となるペットボトルの店頭回収、及び国内でのペットボトルリサイクルシステムを、2012年3月より開始しました。

実施店舗 (2013年3月末現在)

イトヨーカドー	87店
ヨークベニマル	50店
ヨークマート	61店

自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



グローバル戦略

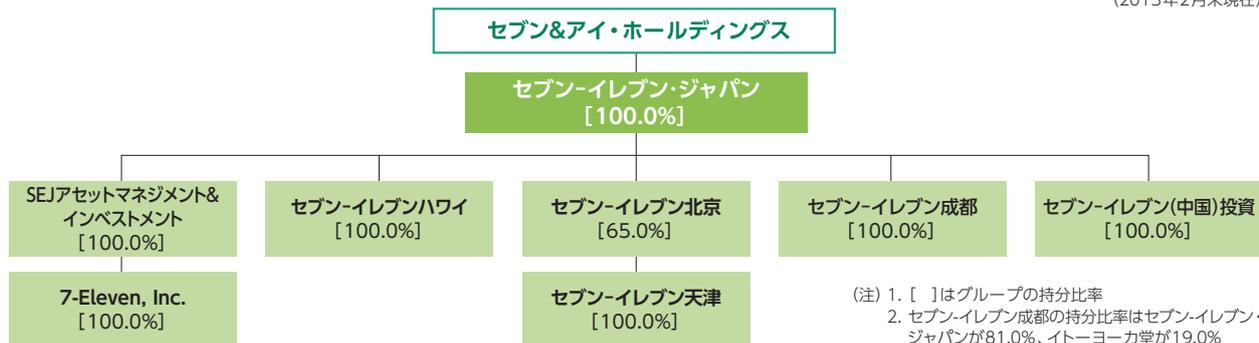
■ コンビニエンスストア事業の資本関係

日本、北米、中南米、中国（北京・天津・成都・青島）では、当社の子会社及び関連会社がセブン-イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン-イレブン店舗を運営しています。

また、今後の北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化するため、(株)SEJアセットマネジメント&インベストメントを設立しました。

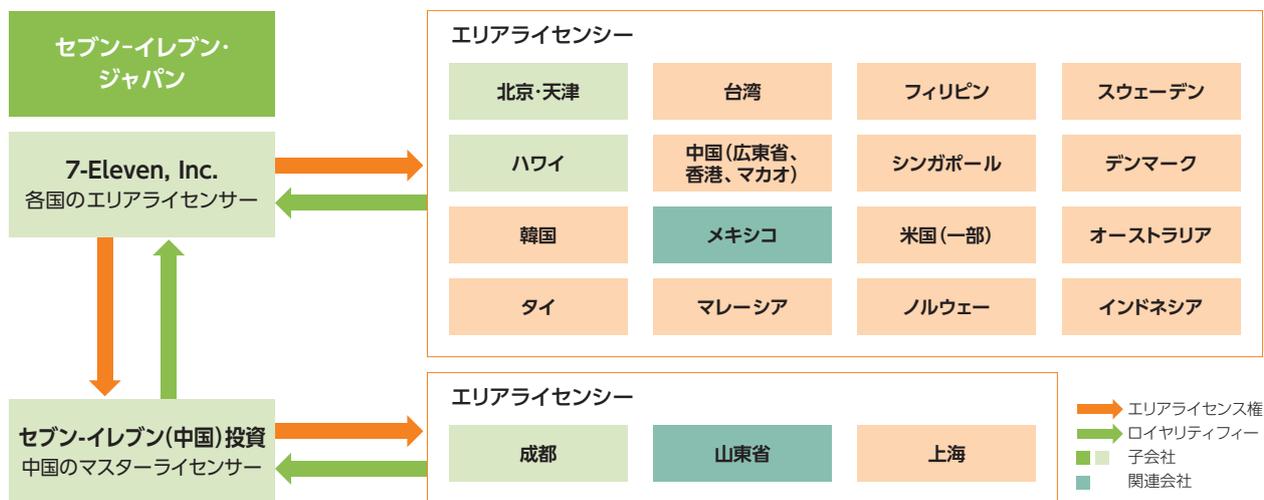
更に、中国事業の強化を目的に、中国におけるマスターライセンスであるセブン-イレブン中国有限公司で事業目的、資本金の変更（増資）などを行い、事業の統括と傘下の子会社などに直接投資できるセブン-イレブン（中国）投資有限公司に商号を変更しました。

(2013年2月末現在)



■ 世界のセブン-イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本を除く各国のセブン-イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.に計上されます。



■ 世界のセブン-イレブン店舗数

店舗数の推移

(店)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日本	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072
アメリカ・カナダ	5,799	5,829	6,050	6,088	6,196	6,389	6,610	7,149	8,118
韓国	1,179	1,238	1,421	1,750	1,995	2,186	3,145	5,249	6,986
タイ	2,861	3,311	3,785	4,279	4,778	5,270	5,790	6,276	6,822
台湾	3,680	4,037	4,385	4,705	4,800	4,744	4,750	4,801	4,852
中国	808	952	1,105	1,358	1,512	1,670	1,711	1,792	1,919
その他	2,574	3,029	3,354	3,699	4,159	4,684	5,055	5,713	5,990
合計	27,727	29,706	31,835	33,913	35,738	37,696	40,293	44,985	49,759

(注) 1. アメリカ・カナダの店舗数は7-Eleven, Inc.の直営店及びフランチャイズ店の店舗数
2. 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

■ 世界のセブン-イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
韓国	Korea-Seven Co. Ltd. [Lotte Group]	6,986
タイ	C. P. ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	6,822
台湾・中国(上海)	President Chain Store Co. Ltd. [Uni-President Enterprise Corp.]	4,936
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,544
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C. V.	1,498
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn Bhd	1,407
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	829
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	595
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	570
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Servicehandel	547
アメリカ	Garb-Ko, Inc.	368
	Resort Retailers, Inc.	
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
インドネシア	PT Modern Putraindonesia	117
中国(山東省)	山東衆郵便利生活有限公司	4

(注) 1. 2012年12月末の店舗数

2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ

3. 中国山東省においてセブン-イレブンを運営する山東衆郵便利生活有限公司はセブン-イレブン・ジャパンの関連会社

4. メキシコにおいてセブン-イレブンを運営する7-Eleven Mexico S.A. de C.V.は7-Eleven, Inc.の関連会社

■ 既存エリアライセンサーに対する支援プログラム

「セブン-イレブン」のブランド力を強化するため、SEJとライセンサーの7-Eleven, Inc. は、SEJがこれまで培ってきた経験を世界各国のエリアライセンサーのレベルアップに活用するプログラムを構築しました。支援プログラム契約を結んだエリアライセンサーに対して、支援をスタートしています。

支援内容

1. 店舗運営などのビジネスプロセスの支援や指導

- ・ファスト・フードを中心に、既存商品の品質改善や新商品の開発手法
- ・立地環境に即した店舗運営手法、経営指導員のコンサルティングスキル
- ・出店候補地選定手法ほか、物流・建築設備・ITなど、包括的に支援

2. モデル店の開設

- ・既存店を改装し、品揃えや陳列、接客サービスなどにSEJの経験を取り入れた店づくりを実践
- ・モデル店で育んだ成功事例の既存店への拡大、新店モデルの構築

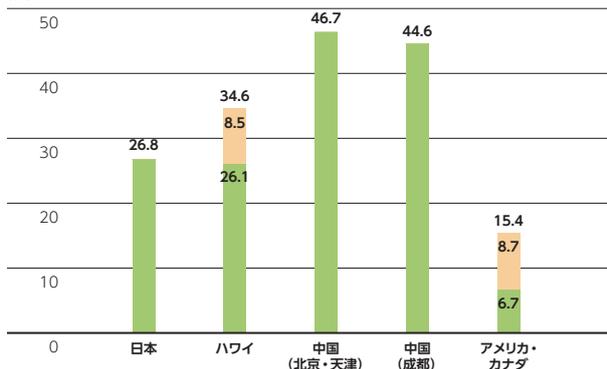
3. SEJによるエリアライセンサーの幹部候補社員の研修受け入れ

- ・店舗オペレーション、店舗開発、商品開発の営業3部門から研修生を受け入れ
- ・研修及び各専門分野での実地研修

■ 世界のセブン-イレブンのファスト・フードの売上

2012年度のファスト・フードの売上構成比

(%)



アメリカ・カナダ



中国(北京)

- (注) 1. ■ はカウンターで提供するドリンク(スラッピー、コーヒーなど)
 2. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
 3. 海外子会社の決算期は12月期

グローバル戦略

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパー、レストランを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。また、中国事業を更に強化するために、中国におけるマスターライセンスであるセブン-イレブン中国有限公司で、事業目的、資本金の変更(増資)などを行い、事業の統括と傘下の子会社などに直接投資できるセブン-イレブン(中国)投資有限公司に商号を変更しました。

またスーパーストア事業におきましても、事業の統括と傘下の子会社に直接投資ができるイトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立しました。

(2012年12月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン-イレブン 北京有限公司	コンビニエンス ストア	2004年1月	2004年 4月15日	35,000 千米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 65.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン-イレブン 成都有限公司	コンビニエンス ストア	2010年12月	2011年 3月17日	30,000 千米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 81.0% イトーヨーカ堂 19.0%
セブン-イレブン(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社及び セブン-イレブンの マスター・ ライセンス*	2012年7月	-	250 百万人民元	セブン-イレブン・ジャパン 100.0%
セブン-イレブン天津 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年11月	2012年 11月	28 百万人民元	セブン-イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆郵便利生活 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年11月	2012年 11月	120 百万人民元	衆地集团有限公司 65.0% セブン-イレブン・ジャパン 35.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年 4月28日	65,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0%
成都イトーヨーカ堂 有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年 11月21日	23,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 74.0% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 9.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
イトーヨーカ堂(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社	2012年7月	-	30,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 100.0%
セブン&アイ・レストラン (北京)有限会社	レストラン	2009年2月	2009年 7月21日	100 百万人民元	セブン&アイ・フードシステムズ 75.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 15.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%

* 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び香港・マカオ・広東省を除く

■ 売上高の推移

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
華糖ヨーカ堂	13,640	14,493	16,809	20,585	26,514	33,901	36,369	31,932	30,008	28,477	27,902
成都イトーヨーカ堂	7,980	8,099	12,707	15,611	19,682	26,690	36,738	41,192	48,048	50,672	53,513
セブン-イレブン北京	-	-	-	882	1,997	3,563	4,686	5,204	5,874	7,754	11,273
王府井ヨーカ堂	-	-	-	963	1,436	1,660	2,054	1,458	1,295	1,217	1,511
セブン-イレブン成都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	517	1,909
為替換算レート(1元=)	¥15.04	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン-イレブン北京



セブン-イレブン成都

セブン&アイHLDGS.のネット戦略

国内約17,000店舗に及び店舗ネットワーク、接客力や商品知識、高度な情報・物流システムなどの事業インフラ、「セブンプレミアム」をはじめとする商品開発力。セブン&アイHLDGS.が培ってきた様々な資産をネットと融合させることで、オムニチャンネル時代に対応した新しい小売業を目指しています。

1. 2つのネット事業モデル

セブン&アイHLDGS.では、セブン-イレブン店頭受け渡しに加え、専用の倉庫から全国にお届けする「通販型」、近隣のセブン-イレブンやイトーヨーカドーから商品をお届けする「お届け型」でネット事業を展開しています。「通販型」においては、最新設備を導入した約50,000㎡規模の物流センターが2013年6月から稼働しており、より早いお届けと品揃えの強化を行います。

2. グループのネットサービスの一本化

2012年7月、グループ各社の通販サイトをセブンネットショッピングに一本化し、ワンストップでグループ各社の様々なネットサービスが利用できるようになりました。サイトの機能やデザイン、品揃えや物流において、よりシームレスなサービスに連携していくことで、お客様が多様なサービスをスムーズにお使い頂けるように進化させていきます。

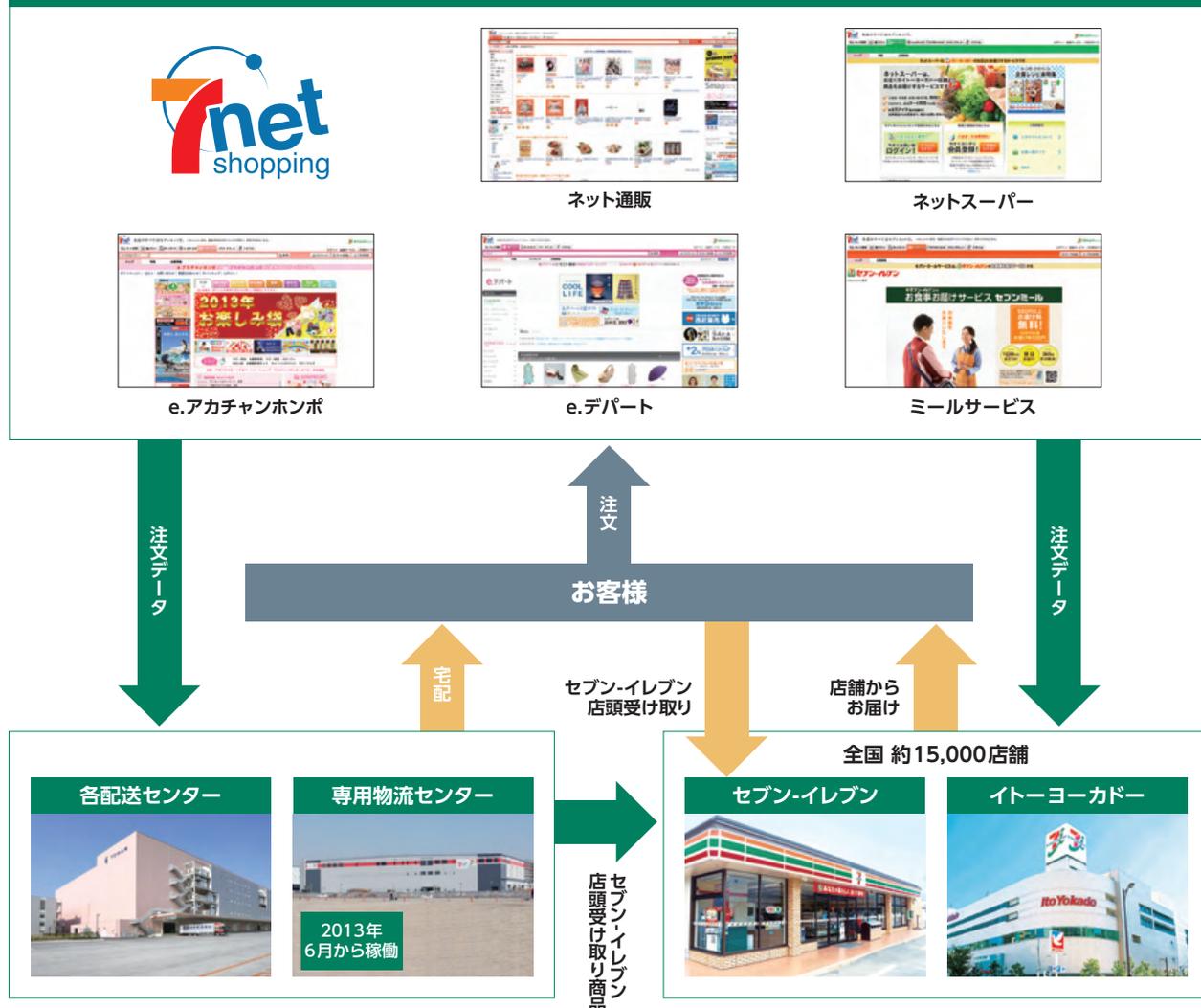
3. Wi-Fiサービス「セブンスポット」

約13,000店のグループ店舗内に光ブロードバンドサービスを利用したWi-Fiサービス「セブンスポット」を構築し、高速インターネットサービスだけでなく、限定コンテンツやお得なサービスを配信し、集客につなげています。

今後は情報インフラとしてだけでなく、リアル店舗とネットをつなぐ、オムニチャンネル時代のお客様の導線としても活用していきます。



グループネット一本化



プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

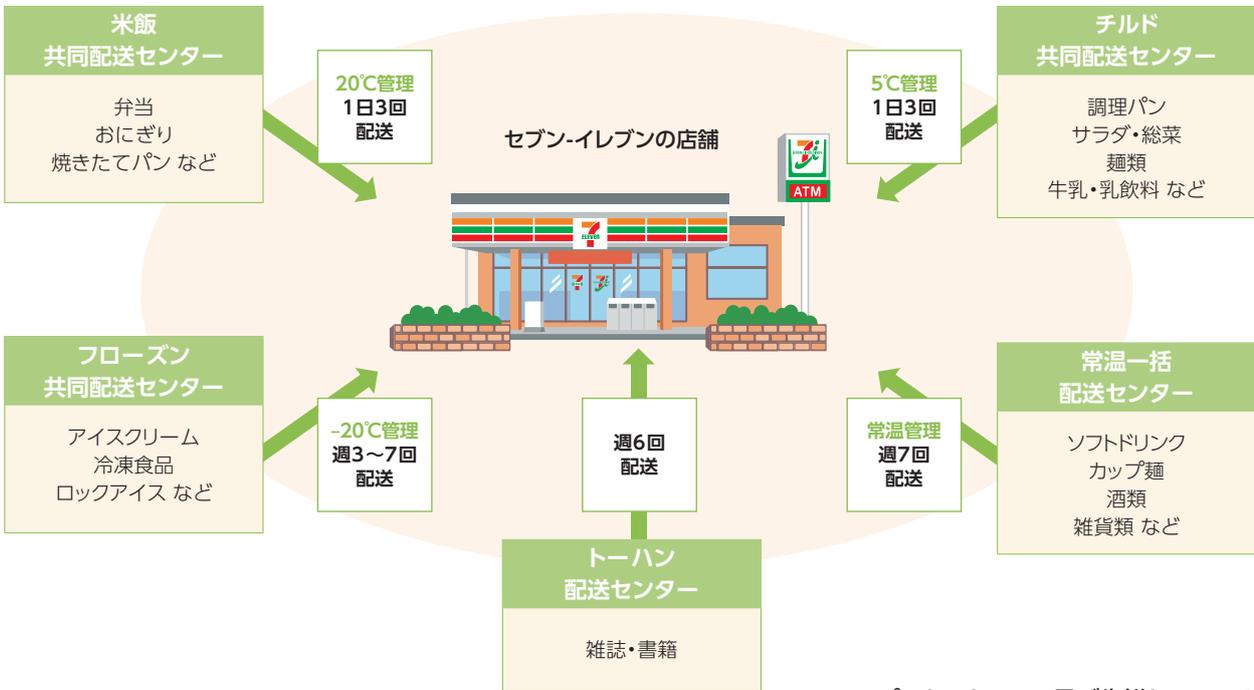
会社データ

物流システム

共同配送システム

セブン&アイグループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン-イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況

セブン-イレブン・ジャパン

調味料パッケージセンター 8ヶ所
野菜プロセスセンター 9ヶ所

イトーヨーカ堂

生鮮センター 11ヶ所
青果センター 4ヶ所

ヨークベニマル

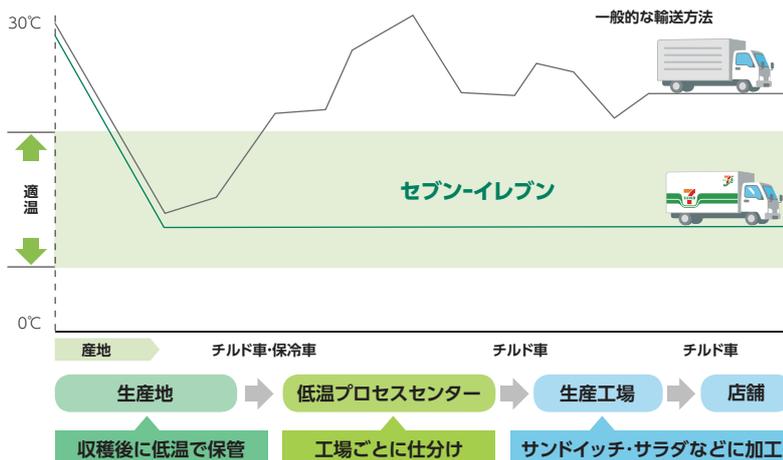
生鮮センター 5ヶ所

(2013年5月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	69	5°C 11 20°C 13 共同 58
20°C管理	71	
-20°C管理	18	18
小計	158	100
常温管理	-	50
合計	-	150

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数

コールドチェーン



鮮度管理は畑からはじまっています

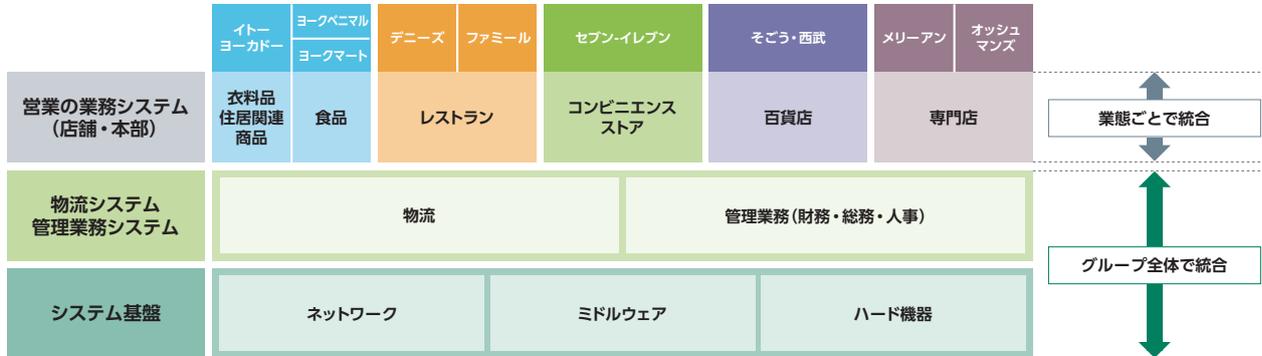
畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン(低温物流網)」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、配送車、仕分けセンター、生産工場から店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

情報システム

■ グループシステム統合

セブン&アイHLDGS.では、グループシナジー効果の発揮と管理業務の高度化を目指し、システム基盤となるネットワークやハード機器などの統合を推進しています。また、営業の業務システムは業務が共通する業態ごとで統合しています。

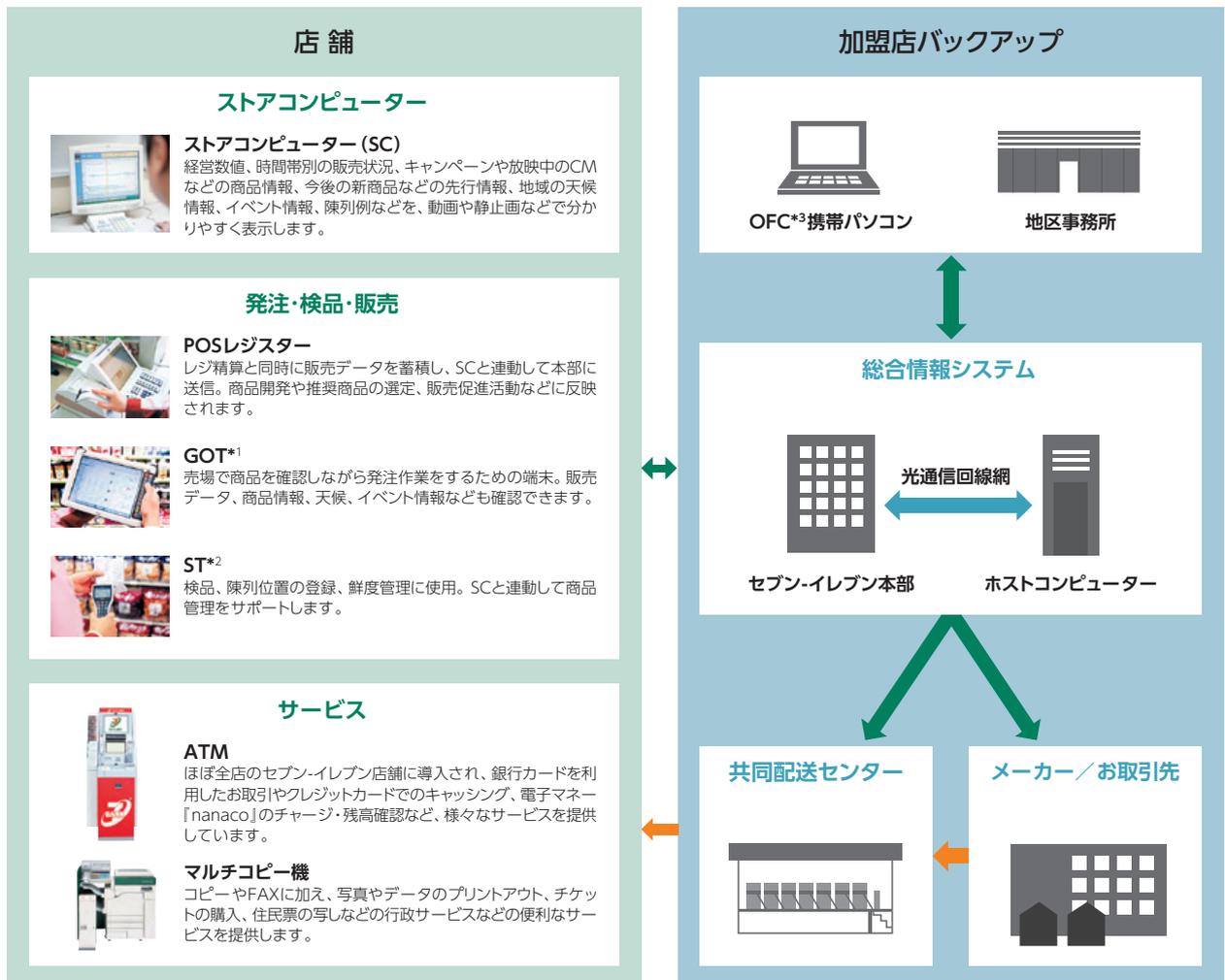
全体概要



■ セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システム

セブン-イレブン・ジャパンは、「単品管理」を実現するための独自の情報システムにより、店舗・本部・共同配送センター・お取引先を結び世界最大規模の情報ネットワークを構築し、店舗運営の効率化と収益の最大化を図っています。

セブン-イレブン・ジャパンの情報システムは災害などの不測の事態においても、店舗の継続的な運営と店舗経営のバックアップが維持できるよう国内2ヶ所にホストコンピューターが設置されており、どちらか一方でのシステム運用ができない場合でも業務機能を維持することが可能となっています。



*1 グラフィック・オーダー・ターミナル(GOT)=売場での発注端末

*2 スキャン・ターミナル(ST)=商品の検品や陳列登録、鮮度管理を行う端末

*3 OFC=オペレーションフィールドカウンセラー

→ 物流 → ネットワーク

コンビニエンスストア

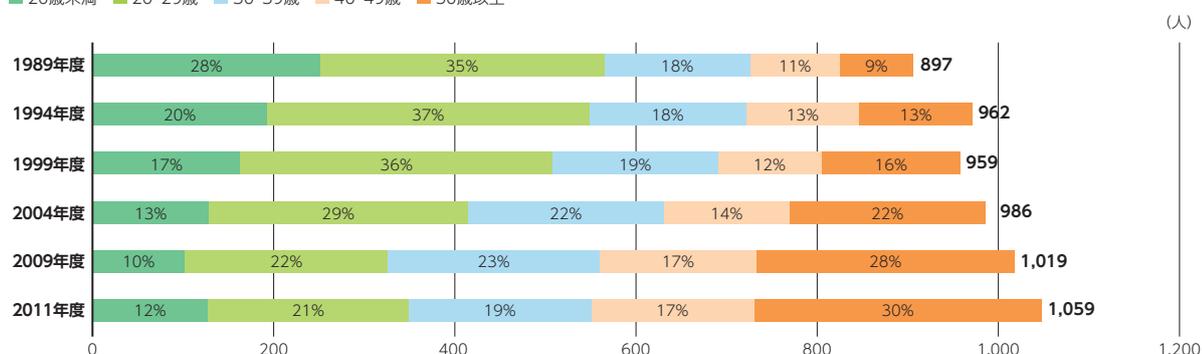
セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業総収入	527,667	540,773	535,018	549,111	576,186	617,559
販売費・一般管理費	247,709	259,558	285,856	301,538	326,216	364,893
営業利益	168,171	178,060	156,220	169,152	183,160	186,763
経常利益	176,465	187,997	164,445	176,144	189,759	194,104
当期純利益	101,717	107,189	92,439	102,049	100,738	112,446
設備投資	51,945	58,670	66,222	56,989	93,644	112,514
減価償却費	24,368	26,317	28,587	30,831	38,368	46,292
総資産	1,214,689	1,288,298	1,301,004	1,358,837	1,432,828	1,489,339
純資産	975,809	1,035,835	1,022,065	1,068,453	1,104,944	1,143,288
チェーン全店売上高	2,574,306	2,762,557	2,784,997	2,947,606	3,280,512	3,508,444
加工食品	767,143	787,328	788,154	828,277	872,616	926,229
ファスト・フード	736,251	759,703	751,949	792,906	852,933	940,263
日配食品	332,085	334,269	336,984	359,607	403,503	449,080
非食品	738,825	881,255	907,909	966,814	1,151,459	1,192,871
既存店売上高伸び率	△1.5%	5.2%	△2.1%	2.2%	6.7%	1.3%
客数	0.4%	4.7%	0.5%	1.1%	2.6%	0.5%
客単価	△1.9%	0.4%	△2.6%	1.1%	4.0%	0.8%
全店平均日販(千円)	597	629	616	629	669	668
新店平均日販(千円)	517	555	525	554	570	527
商品荒利率	31.0%	30.2%	30.3%	30.5%	29.7%	30.0%
期末店舗数	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072
出店	816	874	966	939	1,201	1,354
閉店	517	610	511	460	428	287
立地移転	365	429	414	393	346	237
Aタイプ店舗数	4,919	4,638	4,437	4,340	4,263	4,244
Cタイプ店舗数	6,311	6,946	7,703	8,449	9,344	10,394
直営店舗数	668	661	601	442	397	433
酒有り店舗比率	96.7%	97.7%	98.6%	98.8%	98.9%	98.9%
タバコ有り店舗比率	85.0%	86.8%	89.5%	91.7%	92.8%	94.1%
期末売場面積(m ²)	1,446,872	1,499,163	1,571,247	1,641,368	1,769,560	1,924,768
期末社員数	5,294	5,542	5,763	5,729	5,686	6,070
料金収納サービス 取扱件数(千件)	290,474	308,546	323,966	342,427	358,732	384,913
取扱金額(百万円)	2,734,184	2,950,068	3,072,749	3,242,657	3,432,600	3,736,249

■ 年齢別の1日1店舗当たり平均客数

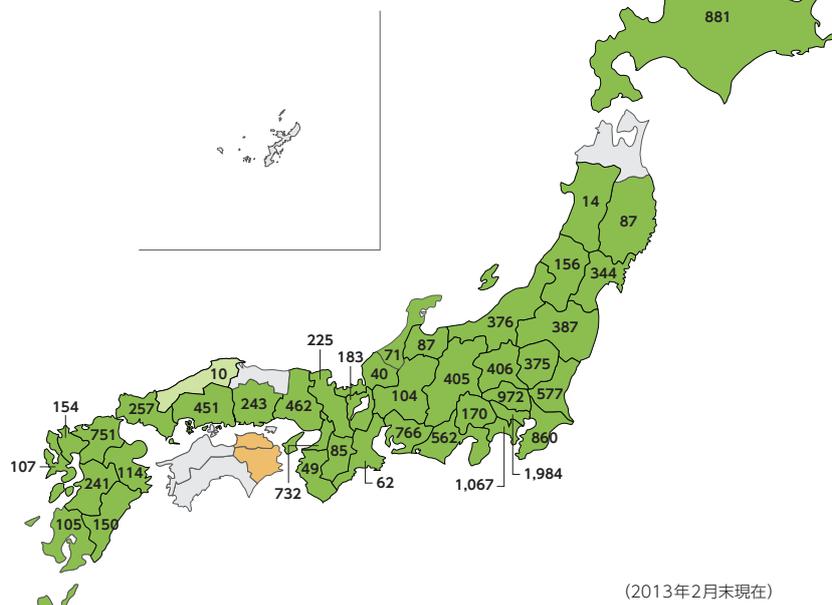
■ 20歳未満 ■ 20-29歳 ■ 30-39歳 ■ 40-49歳 ■ 50歳以上



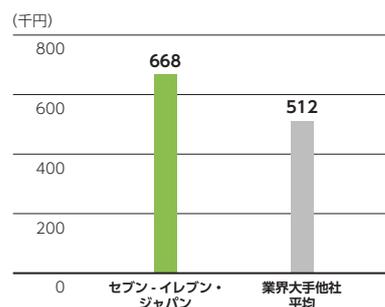
出典：セブン-イレブン・ジャパン来店客調査

店舗展開

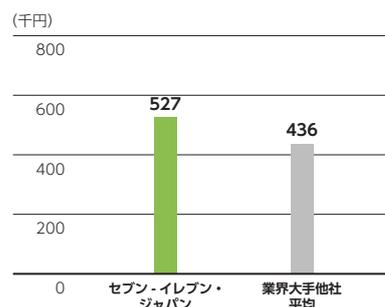
- エリア限定出店地域・隣接地域の商品供給体制でカバー可能エリアのみの出店地域
 - 2013年3月に香川県及び徳島県で出店開始
- (注) 業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン3社の平均(2012年度)



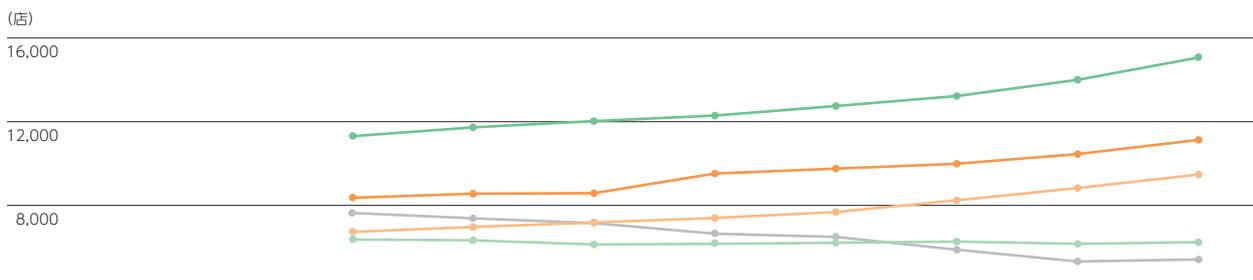
全店平均日販



新店平均日販



主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
● セブン-イレブン・ジャパン	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072
● ローソン	8,366	8,564	8,587	9,527	9,761	9,994	10,457	11,130
● ファミリーマート	6,734	6,974	7,187	7,404	7,688	8,248	8,834	9,481
● サークルKサンクス	6,372	6,336	6,139	6,166	6,219	6,274	6,169	6,242
● 大手4社以外	7,645	7,387	7,158	6,652	6,498	5,888	5,326	5,420
全国	40,427	40,996	41,105	42,047	42,919	43,636	44,791	47,345

出典：日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

契約タイプの概要

	Aタイプ(4,244店舗)	Cタイプ(10,394店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン-イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン-イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン-イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン-イレブン・チャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
複数店経営奨励制度	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額) 複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン-イレブン・ジャパン 15% 加盟店 85%	
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

- (注) 1. 店舗数は2013年2月末現在
 2. セブン-イレブン・チャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
 3. 売上総利益は「売上高から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」
 4. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン-イレブン・チャージを差し引いたもの」

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業総収入*1	-	-	-	-	1,086,522	1,247,287
営業収益*1	1,843,408	1,742,395	1,411,391	1,463,796	-	-
売上高	1,822,737	1,725,910	1,394,694	1,445,571	-	-
商品売上	1,068,453	967,411	883,229	859,632	-	-
ガソリン売上	754,283	758,499	511,464	585,939	-	-
販売費・一般管理費	-	-	-	-	208,726	226,458
営業利益	31,726	34,711	34,427	33,328	32,737	38,175
当期純利益	17,289	19,652	17,975	18,918	22,413	22,378
設備投資	55,499	44,540	37,948	48,996	103,475	155,440
減価償却費	48,713	38,284	34,974	37,444	37,180	39,794
総資産	609,319	493,108	511,766	472,566	510,901	726,876
純資産	312,900	260,589	274,855	283,833	307,359	378,486
チェーン全店売上高	-	-	1,412,301	1,470,632	1,624,095	1,852,162
商品売上	-	-	899,624	883,905	876,672	954,100
ガソリン売上	-	-	512,677	586,726	747,423	898,062
為替換算レート(損益計算書)(U.S.\$1=)	¥117.85	¥103.48	¥93.65	¥87.79	¥79.80	¥79.81
為替換算レート(貸借対照表)(U.S.\$1=)	¥114.15	¥91.03	¥92.10	¥81.49	¥77.74	¥86.58
米国内既存店商品売上高伸び率*2	3.1%	0.4%	0.6%	1.5%	2.8%	2.9%
全店平均日販(米ドル)	4,248	4,250	4,256	4,335	4,372	4,383
全店平均日販(千円)	501	440	399	381	349	350
商品荒利率	35.9%	35.2%	35.2%	35.1%	34.7%	35.2%
期末店舗数	6,088	6,196	6,389	6,610	7,149	8,118
出店	106	172	268	303	643	1,078
閉店	68	64	75	82	104	109
フランチャイズ店舗数	4,041	4,220	4,649	5,064	5,437	5,870
直営店舗数	2,047	1,976	1,740	1,546	1,712	2,248
ガソリンスタンド併設店舗数	2,440	2,486	2,495	2,481	2,719	3,195
期末売場面積(m ²)	974,970	992,237	1,016,254	1,066,020	1,158,089	1,335,707
期末社員数*3	19,308	17,084	14,397	13,263	13,596	17,330

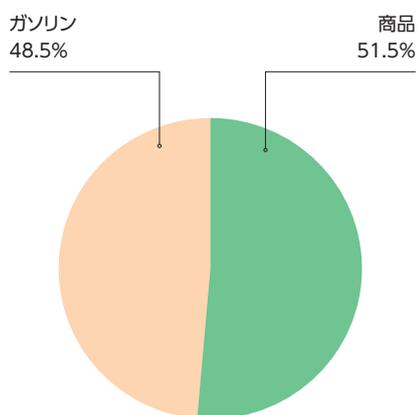
(注) 各年度の決算数値は連結決算用に組み替えたものを表記

*1 7-Eleven, Inc.は2011年度より、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更しています。なお、営業総収入には直営店・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入を計上

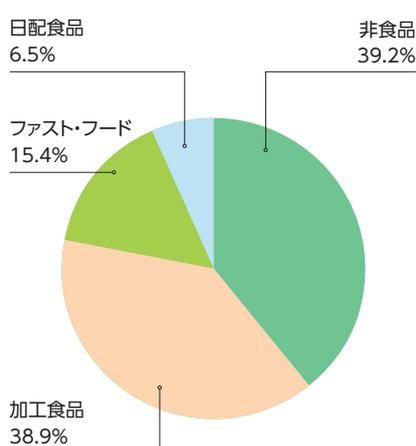
*2 米国内既存店商品売上高伸び率は、米ドルベースでの伸び率

*3 期末社員数は翌年2月末現在

■ 売上高構成比



■ 商品別の売上高構成比

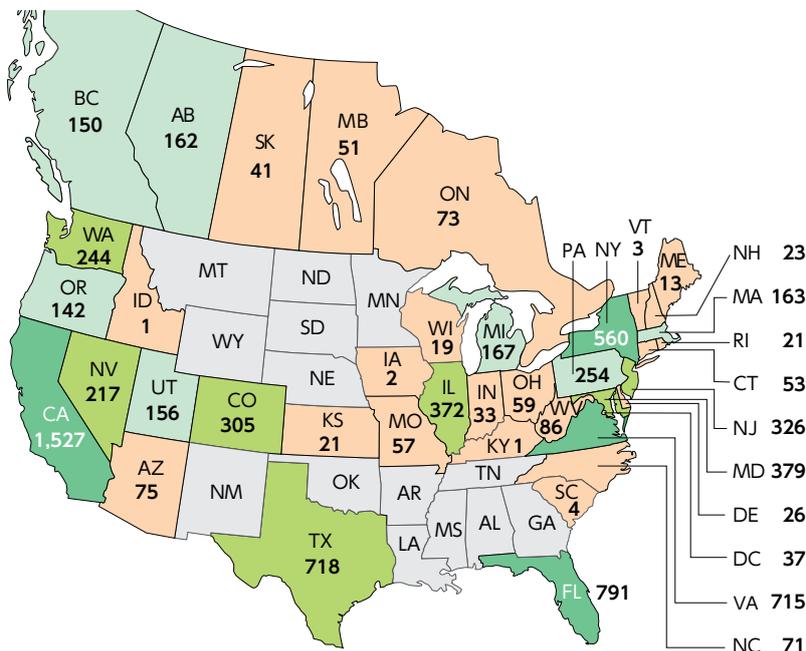


プライベートブランド商品
「セブンセレクト」

■ 店舗展開

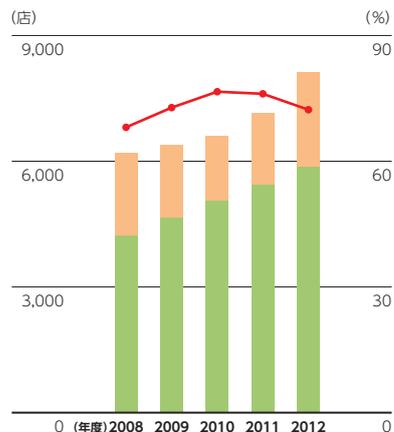
店舗数 ■ 500~ ■ 200~499 ■ 100~199 ■ ~99

(2012年12月末現在)



タイプ別店舗数の推移

■ 直営店 ■ フランチャイズ店 (左軸)
● フランチャイズ店比率 (右軸)



■ 日米のセブン-イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,244店舗 Cタイプ 10,394店舗 経営委託店 1店舗 直営店 433店舗 (2013年2月末現在)	Aタイプ 377店舗 Cタイプ 5,493店舗 経営委託店 - 直営店 2,248店舗 (2012年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*2	約130m ²	約160m ²
ガソリンスタンド併設店舗	56店舗*3	3,195店舗
商品とサービス		
売上構成	加工食品 26.4% ファスト・フード 26.8% 日配食品 12.8% 非食品 34.0% ガソリン -	加工食品 20.0% (38.9%)*4 ファスト・フード 7.9% (15.4%) 日配食品 3.4% (6.5%) 非食品 20.2% (39.2%) ガソリン 48.5% -
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機 *5 『nanaco』ポイントサービス	V com*6 ATM ギフトカードの販売 プリペイド型携帯電話の販売 クレジット利用時のポイントサービス
支払方法	現金、電子マネー、クレジット	現金、クレジット、デビットカード、小切手
オンラインショッピング	店頭での受け取りは送料・手数料が無料	-
1店舗当たりのアイテム数	約2,800アイテム	約2,300アイテム
売上の会計処理方法		
営業総収入への計上	直営店・経営委託店の売上とフランチャイズ店からのチャージ収入を計上	直営店・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入を計上

*1 Aタイプは加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意

*2 最も多い仕様の売場面積

*3 セブン-イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はEMGマーケティング合同会社との複合出店店舗

*4 ()内数値は商品売上構成比

*5 コピー、FAX、各種プリント、チケットサービス、プリペイドサービス、スポーツ振興くじ、資格・検定、バイク自賠責保険、行政サービス(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書)

*6 ATM機能、小切手の換金、郵便為替の発行などが可能な多機能金融端末

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

総合スーパー

イトーヨーカ堂

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	1,489,380	1,462,719	1,387,831	1,373,670	1,361,060	1,332,292
売上高	1,464,094	1,436,541	1,364,765	1,349,345	1,334,297	1,302,923
衣料品	278,168	265,682	240,060	255,052	240,068	230,807
住居関連商品	253,609	236,025	220,620	189,481	173,049	160,916
食品	670,532	680,587	663,768	656,491	648,506	623,571
商品計	1,202,310	1,182,296	1,124,450	1,101,024	1,061,624	1,015,295
テナント	225,619	231,913	222,422	233,056	252,709	271,258
その他	36,164	22,331	17,892	15,264	19,964	16,369
販売費・一般管理費	384,955	384,280	361,989	353,884	350,981	342,502
営業利益	17,126	9,582	1,757	2,155	10,554	9,009
経常利益	19,341	13,386	4,136	5,124	13,471	15,223
当期純利益	11,088	△922	6,650	6,696	△520	1,687
設備投資	41,200	29,232	45,900	37,492	18,074	30,578
減価償却費	16,694	15,696	13,890	14,573	16,822	15,937
総資産	891,248	899,289	805,242	779,389	790,851	791,020
純資産	631,133	633,692	606,562	601,182	597,601	599,857
既存店売上高伸び率	△2.0%	△2.9%	△5.7%	△2.5%	△2.6%	△4.3%
客数	△2.0%	△1.4%	△1.7%	△1.3%	△4.6%	△5.2%
客単価	0.0%	△1.6%	△4.1%	△1.2%	2.0%	1.0%
商品荒利率	29.9%	29.8%	29.0%	29.1%	29.7%	29.9%
期末店舗数	176	175	174	170	173	174
出店	3	2	4	6	5	3
閉店	1	3	5	10	2	2
期末総売場面積 (m ²)	2,573,670	2,609,280	2,661,184	2,673,225	2,704,252	2,751,439
期末自営売場面積 (m ²)	1,750,605	1,736,410	1,723,580	1,678,730	1,665,268	1,642,954
1m ² 当たり商品売上 (千円)* ¹	688	674	644	645	636	613
期末社員数	10,375	9,747	9,642	9,484	9,136	8,672
パートタイマー* ²	32,762	32,181	30,721	30,130	29,349	28,637
パート比率	76.2%	77.0%	76.7%	76.8%	77.0%	77.4%
1人当たり商品売上 (千円)* ³	27,979	28,274	28,061	28,056	27,856	27,430

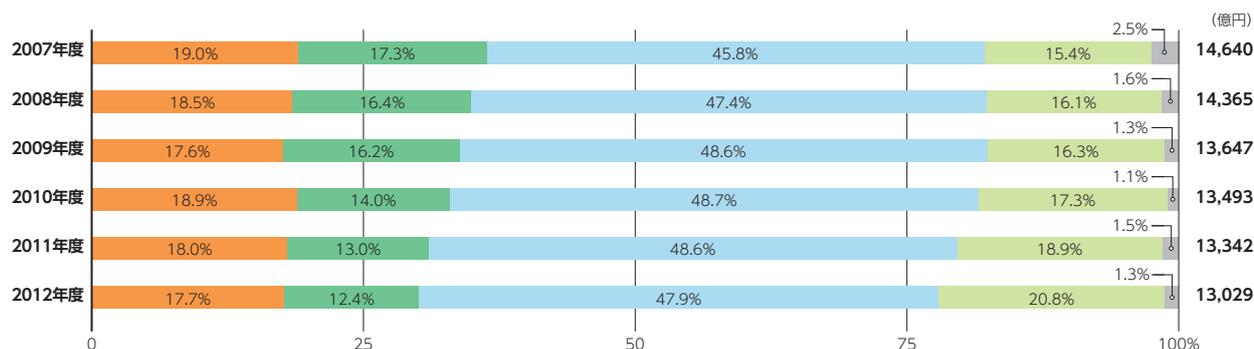
*1 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

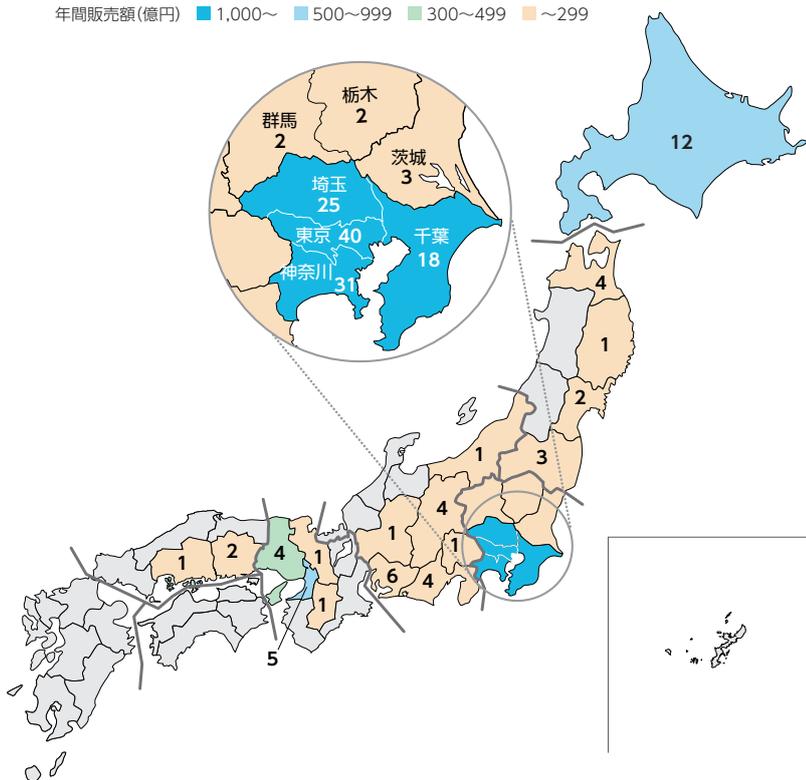
■ 売上高構成比の推移

■ 衣料品 ■ 住居関連商品 ■ 食品 ■ テナント ■ その他



■ 店舗展開

年間販売額(億円) ■ 1,000~ ■ 500~999 ■ 300~499 ■ ~299



(2013年2月末現在)

2012年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数(店)
北海道	717	5.5	12
東北	558	4.3	10
関東	9,452	72.5	121
中部	960	7.4	17
近畿	1,164	8.9	11
中国	176	1.4	3
合計	13,029	100.0	174

面積別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
13,000m ² ~	35	20.1
10,000m ² ~	58	33.3
8,000m ² ~	25	14.4
5,000m ² ~	25	14.4
5,000m ² 未満	31	17.8

店舗年齢別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
30年~	56	32.2
20年~	24	13.8
10年~	51	29.3
5年~	20	11.5
1年~	20	11.5
1年未満	3	1.7

■ 店舗形態



GMS単独店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圈を中心に展開。自営売場が7~8割を占めており、衣料品、住居関連商品、食品を幅広く品揃え。



都市型小型スーパーマーケット

都市部での高密度かつ小商圈を主な出店エリアとして、生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗。2010年10月オープンした『イトーヨーカドー食品館阿佐谷店』が1号店で、2013年2月末現在で4店舗を展開。



ショッピングセンター (SC)

核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居するSCで広域商圈を想定し、主に都市部に立地している点の特徴。2005年4月にオープンした『アリオ蘇我』が1号店で、2013年2月末現在で14店舗を展開。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する“生活応援型”ディスカウントストアを『ザ・プライス』の名称で運営。2013年2月末現在で10店舗を展開。



NSC型(近隣型商業施設)店舗

イトーヨーカドーの食品売場に特化した『食品館』を中核に地域ニーズに合った専門店を組み合わせたショッピングセンターとして2007年3月にオープンした『イトーヨーカドー食品館おたかの森店』が1号店で、2013年2月末現在で4店舗を展開。



都市型ホームセンター

DIY用品、園芸・ペット用品などの専門商品に加え、購買頻度の高い日用雑貨品を提供する都市型のホームセンター『セブンホームセンター』として2008年11月に1号店を出店。2011年8月には『イトーヨーカドー松戸店』内に開店し、2013年2月末現在で4店舗を展開。

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	330,145	348,883	348,735	343,379	348,600	363,862
売上高	319,931	338,089	337,506	337,734	342,944	358,061
生鮮食品	97,168	105,649	105,558	106,107	108,226	114,914
加工食品	74,273	80,813	82,862	82,861	83,542	86,219
デイリー食品	59,484	62,535	63,017	64,042	65,222	68,660
食品計	230,927	248,999	251,439	253,011	256,991	269,794
衣料品	19,331	18,437	17,230	16,586	17,358	17,642
住居関連商品	18,728	18,706	18,729	18,908	19,474	19,383
商品計	268,987	286,143	287,398	288,506	293,824	306,820
テナント	50,944	51,946	50,107	49,227	49,120	51,240
販売費・一般管理費	76,940	81,399	83,351	78,200	74,686	78,649
営業利益	11,227	11,706	9,402	8,877	14,955	11,854
経常利益	12,525	13,065	10,874	10,276	16,305	14,003
当期純利益	9,150	8,015	6,088	5,093	1,430	7,731
設備投資	6,765	8,210	12,560	7,629	7,075	9,779
減価償却費	4,327	4,515	4,886	5,573	5,122	5,161
総資産	145,230	154,076	145,258	147,454	150,789	156,212
純資産	115,785	121,654	116,612	117,814	117,090	123,766
既存店売上高伸び率	△2.6%	△1.0%	△3.7%	△4.1%	1.5%	0.0%
客数	△1.1%	△0.1%	△2.1%	△4.1%	△3.3%	0.9%
客単価	△1.5%	△0.9%	△1.6%	0.0%	4.9%	△1.0%
商品荒利率	27.1%	27.0%	26.7%	26.6%	27.0%	26.0%
期末店舗数	149	156	164	170	176	184
出店	8	9	8	7	8	11
閉店	3	2	0	1	2	2
期末総売場面積(m ²)	496,784	524,361	547,920	560,684	573,187	590,698
期末自営売場面積(m ²)	379,073	395,887	409,360	421,362	433,346	450,581
1m ² 当たり商品売上(千円)*1	746	737	713	693	718	716
期末社員数	2,284	2,430	2,496	2,508	2,495	2,494
パートタイマー*2	9,856	10,354	10,582	10,606	10,165	10,395
パート比率	81.5%	81.3%	81.1%	80.6%	80.1%	80.3%
1人当たり商品売上(千円)*3	22,239	22,458	22,016	21,921	23,141	23,714

*1 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

ライフフーズ

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	40,667	37,715	36,484	36,396	36,974	38,509
販売費・一般管理費	18,254	14,984	14,643	15,076	14,710	14,823
営業利益	2,314	2,360	2,251	2,651	3,450	3,704
経常利益	2,510	2,621	2,466	2,857	3,659	3,763
当期純利益	1,434	1,555	1,447	1,634	2,187	2,193
総資産	23,045	27,815	25,409	26,788	26,645	27,688
純資産	19,174	21,759	20,842	21,250	21,053	21,493

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

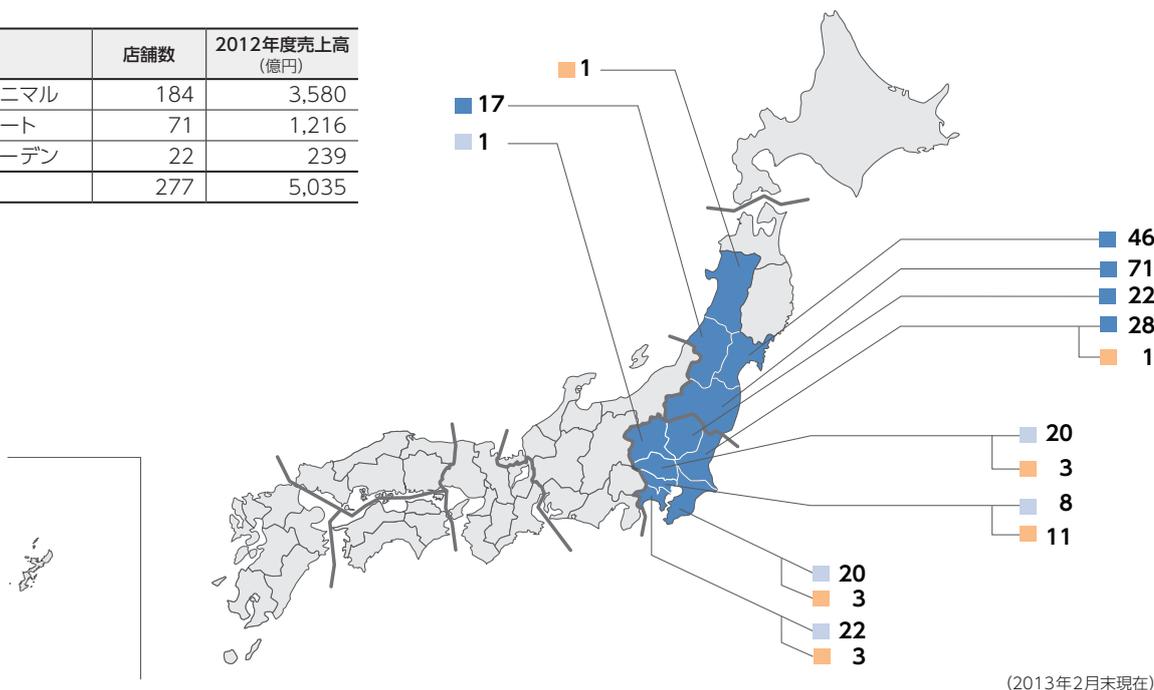
(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業利益	13,541	14,066	11,654	11,528	18,407	15,558

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは関東を中心に展開しています。

	店舗数	2012年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	184	3,580
■ ヨークマート	71	1,216
■ シェルガーデン	22	239
合計	277	5,035



(2013年2月末現在)

■ ヨークベニマルの店舗形態

ヨークベニマルはドミナントエリアのシェアを上げるため、標準型の2,000m²をベースとして、新たに小商圏対応型とNSC(商業集積)型店舗の開発に取り組んでいきます。

店舗形態

店舗形態	単独型		NSC(商業集積)型
	小商圏対応型	標準型	
商圈	市街地		郊外
売場面積	1,700m ²	2,000m ²	2,300m ² ~2,500m ²
うち、テナント	100m ²	200m ²	300m ²

■ ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー、ファスト・フードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2013年2月現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県仙台市に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

高齢化や単身世帯の増加により惣菜のニーズが高まる中、生活シーンに合わせた惣菜の商品開発を強化しており、今後の新店を中心に、惣菜売場を従来の1.5倍に拡大していきます。



お客様の食べるシーンに応じた料理を提案する「だんらんデリ」コーナー

百貨店／専門店

そごう・西武

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	970,827	933,571	859,265	846,796	830,340	810,998
売上高	956,415	919,634	847,044	834,723	817,927	798,427
衣料品	481,864	455,374	401,850	384,419	361,550	349,846
雑貨	98,668	90,537	81,576	80,679	79,476	78,127
食品	165,879	167,470	165,458	170,098	170,707	162,023
商品計	746,413	713,382	648,885	635,198	611,735	589,997
テナント	171,442	166,179	155,673	159,243	164,297	168,201
法人外商	38,559	40,072	42,485	40,281	41,895	40,228
販売費・一般管理費	211,565	207,560	200,386	192,039	180,772	175,804
営業利益	31,815	23,294	5,613	7,385	11,159	10,040
経常利益	29,436	20,027	3,149	5,623	9,890	9,160
当期純利益	24,923	△5,986	△4,313	5,831	9,964	△3,650
設備投資	15,228	10,901	15,481	25,240	13,374	15,465
減価償却費	16,762	17,480	15,741	12,779	12,181	12,608
総資産	644,108	576,997	535,870	503,285	475,849	455,269
純資産	-	-	116,540	120,221	129,320	124,561
既存店売上高伸び率	0.4%	△4.2%	△8.4%	0.0%	△0.5%	0.9%
商品荒利率	26.9%	26.6%	25.8%	25.4%	25.1%	24.9%
基幹店舗売上高						
池袋本店	174,649	169,172	160,562	167,268	176,475	179,181
横浜店	115,051	111,654	101,788	101,710	100,996	105,213
千葉店	85,355	82,841	76,771	77,967	78,632	78,780
神戸店	56,103	53,392	49,572	50,158	48,279	47,133
広島店	49,440	47,169	43,082	41,973	41,446	41,291
渋谷店	54,808	50,510	43,583	42,325	39,802	39,298
大宮店	37,580	36,195	33,067	32,928	32,418	32,399
期末店舗数	28	28	28	27	26	24
出店	0	0	0	0	0	0
閉店	0	0	2	1	1	2
期末総売場面積(m ²)	962,934	962,437	939,911	924,980	894,481	863,832
1m ² 当たり売上(千円)*1	993	955	888	890	886	894
期末社員数	5,438	5,449	5,416	5,228	4,975	4,632
パートタイマー*2	5,363	5,163	5,587	5,404	5,179	4,925
パート比率	49.3%	48.2%	50.1%	50.2%	50.2%	50.6%

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。
また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

2. 2009年度の業績及び営業数値は期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えし、過年度の数値も同様に組み替えて表示

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」の3つの区分に編成し、百貨店構造の改革を進めています。

基幹店：「新しい百貨店」の確立に向けた構造改善の推進

西武池袋本店のノウハウを他の基幹店に導入し、営業力の更なる強化を推進

基幹店：西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう神戸店、そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店

地域一番店：地域における競合優位性を発揮し、利益の拡大を目指す

地域一番店として、地域に密着した商品戦略、イベント企画、きめ細かな接客サービスを推進

地域一番店：西武所沢店、西武旭川店、西武秋田店、西武岡崎店、西武福井店、そごう徳島店

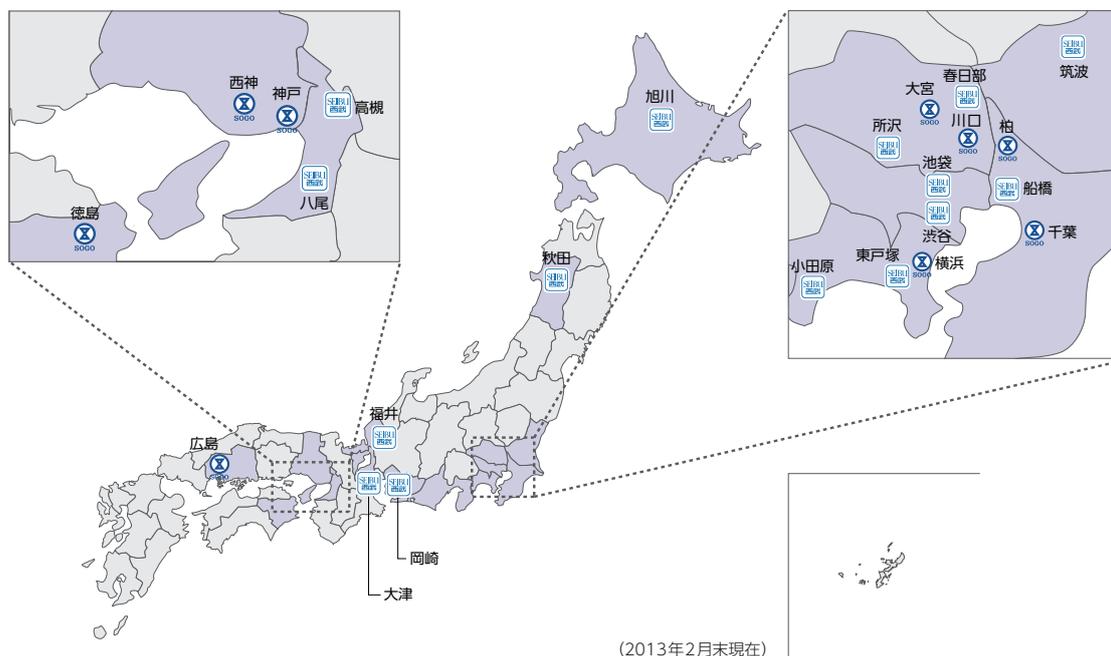
業態複合店：顧客ニーズに対応した複合商業施設への業態転換

グループ内外の有力専門店を活用したショッピングセンター運営体制への移行を推進



西武池袋本店

■ 店舗展開



ロフト

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	69,852	76,817	80,179	84,415	87,001	87,326
売上高	68,419	75,371	78,749	83,099	85,836	86,179
販売費・一般管理費	25,781	28,457	29,842	31,259	32,316	33,334
営業利益	2,674	2,894	2,953	3,104	3,294	2,262
経常利益	2,627	2,851	2,887	3,046	3,230	2,202
当期純利益	1,480	1,609	1,472	1,826	1,510	728
設備投資	959	666	1,317	2,275	1,528	2,239
減価償却費	518	620	700	867	1,125	1,305
総資産	17,803	19,363	21,475	22,457	23,542	24,234
純資産	6,034	7,269	8,366	9,818	10,954	11,308
既存店売上高伸び率	6.3%	1.7%	△1.1%	2.0%	△2.0%	△4.4%
商品荒利率	39.8%	40.0%	40.2%	39.8%	40.1%	40.4%
期末店舗数	44	51	55	63	73	82
出店	11	8	5	10	12	9
閉店	0	1	1	2	2	0
期末総売場面積 (m ²)	83,448	91,101	92,102	100,774	107,967	114,926
1m ² 当たり売上 (千円)*1	870	853	837	841	806	769
期末社員数	757	1,971	2,109	2,277	2,169	2,133
パートタイマー*2	1,944	1,224	1,122	1,132	1,356	1,610
1人当たり売上 (千円)*3	24,586	25,877	25,305	25,320	25,113	24,310

(注) 2008年3月の人事制度の見直しに伴い、2008年度より従来のパートタイマーのうち、フルタイム(週40時間)勤務者を期末社員数にカウント

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*3 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)



専門店／フードサービス

赤ちゃん本舗

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	85,061	81,771	79,106	78,346	78,744	82,907
営業利益	27	△1,373	△480	526	1,474	1,920
経常利益	395	△1,763	△678	367	1,334	1,810
当期純利益	△2,950	△5,346	△848	△145	△200	△1,394
設備投資	2,190	2,233	1,397	1,714	1,783	1,720
減価償却費	1,310	1,366	1,365	1,268	1,365	1,496
総資産	36,637	31,029	30,333	29,771	30,649	28,946
純資産	4,141	△1,748	2,204	2,061	1,852	1,861
既存店売上高伸び率	△3.5%	△4.6%	△7.7%	△6.5%	△3.1%	2.9%
商品荒利率	30.3%	28.0%	27.8%	29.4%	30.2%	30.1%
期末店舗数	67	72	78	85	87	92
出店	9	11	10	13	11	9
閉店	9	6	4	6	9	4
期末売場面積(m ²)	138,089	142,912	145,997	149,997	147,501	150,674
1m ² 当たり売上(千円)*1	566	589	556	530	535	550
期末社員数	960	912	925	914	852	844
パートタイマー*2	1,684	1,745	1,726	1,755	1,782	1,757
1人当たり売上(千円)*3	29,964	30,941	30,612	29,354	29,873	31,875
会員数(千人)	1,654	1,619	1,586	1,584	1,721	1,755

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*3 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	-	102,711	86,400	80,167	77,940	78,238
売上高	113,472	102,109	85,885	79,609	77,400	77,706
レストラン事業部	94,392	84,109	69,394	63,668	60,821	61,011
コントラクトフード事業部	9,103	8,077	7,926	8,189	9,346	10,071
ファストフード事業部	9,977	9,922	8,564	7,751	7,231	6,624
販売費・一般管理費	-	70,063	59,761	53,656	51,711	51,349
営業利益	△2,923	△3,079	△2,714	△89	22	868
経常利益	△2,761	△2,670	△2,464	112	203	1,043
当期純利益	△4,897	△7,939	△5,564	△2,009	△879	△439
総資産	65,743	56,592	47,181	43,948	44,777	44,144
純資産	54,570	46,176	38,997	36,831	35,966	34,998
レストラン既存店伸び率	-	△6.4%	△7.2%	0.5%	△1.0%	0.8%
客数	-	△1.4%	△2.1%	0.7%	△2.6%	△0.7%
客単価	-	△5.1%	△5.2%	△0.2%	1.6%	1.5%
レストラン荒利率	-	66.5%	67.3%	68.3%	68.3%	69.0%
期末店舗数	1,045	959	892	846	858	844
レストラン事業部	674	595	525	489	486	476
コントラクトフード事業部	225	224	232	228	244	247
ファストフード事業部	146	140	135	129	128	121
期末社員数	1,802	1,622	1,584	1,351	1,286	1,257
パートタイマー*	15,091	13,004	11,073	10,403	10,432	10,131
パート比率(%)	88.9	88.2	87.1	87.2	88.8	88.8

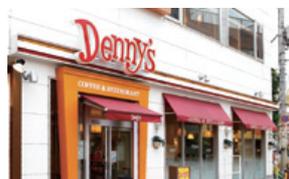
(注) デニーズジャパン、ファミール、ヨーク物産の3社は2007年9月にセブン&アイ・フードシステムズに吸収合併、2007年度は、3社の中間期の売上高を組み替えて算入

* パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

赤ちゃん本舗



セブン&アイ・フードシステムズ



レストラン事業



コントラクトフード事業



ファストフード事業

金融サービス

セブン銀行

(3月決算、百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	83,663	89,815	88,830	83,964	88,318	94,105
経常利益	24,650	28,751	30,407	27,449	29,557	32,013
当期純利益	13,830	16,988	17,953	16,008	17,267	19,515
総資産	488,137	493,360	502,782	600,061	652,956	809,465
純資産	88,974	98,393	109,939	114,539	125,629	137,091
普通預金残高(未残)	137,162	136,073	144,997	171,873	196,290	238,770
定期預金残高(未残)	33,204	51,795	63,381	140,604	134,949	154,910
個人口座数(千口座)	580	688	775	885	971	1,066
ATM期末設置台数	13,032	13,803	14,601	15,363	16,632	18,123
セブン-イレブン	12,330	12,944	13,584	14,188	15,129	16,414
イトーヨーカドー	291	297	295	294	300	305
ヨークベニマル	15	19	30	40	60	69
ヨークマート	22	25	31	36	42	48
グループ内その他	20	36	45	65	74	78
グループ外	354	482	616	740	1,027	1,209
提携金融機関数	554	566	555	567	577	584
ATM受入手数料単価	¥165.3	¥158.0	¥147.9	¥135.3	¥131.3	¥130.3
1日1台当たり平均利用件数	109.0	114.3	114.4	112.3	112.6	111.1
年間総利用件数(百万件)	498	555	590	609	655	698
預貯金金融機関取引(百万件)	409	465	509	545	597	638
ノンバンク取引(百万件)	89	90	80	64	57	59
海外送金サービス						
契約口座数(口座)	-	-	-	-	10,700	35,500
累計送金件数(件)	-	-	-	-	32,500	189,800
個人向けローンサービス						
契約口座数(口座)	-	-	2,700	9,200	17,700	23,900
ローン残高	-	-	126	536	1,916	3,387
業務粗利益率	45.0%	49.1%	51.1%	44.8%	42.7%	52.0%
期末社員数	290	308	329	328	409	453

(注) 期末社員数は2011年度より嘱託社員などを含む

■ ATM事業

セブン銀行は、セブン-イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗などにATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



■ 海外送金サービス

セブン銀行は2011年3月から、日本に住む外国人や海外に家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応える海外送金サービスを提供しています。

2013年3月末の契約口座数は35,500口座、累計送金件数は189,800件となっています。

海外送金サービスの特長

- ・セブン銀行口座よりATM・パソコン・携帯電話を通じて原則24時間365日送金可能
- ・シンプルかつリーズナブルな送金手数料
- ・ウエスタンユニオンが提携する200以上の国と地域、45万ヶ所以上の拠点で受け取り可能
- ・送金から最短数分で受け取り可能



■ グループのカード事業

セブン&アイグループでは、3,700万枚以上のカードを発行しており、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めています。クレジットカード及び電子マネーのグループ利用拡大と併せ、カード決済と連動したポイントサービスの共通化など、グループ一体となったカードサービス戦略の構築と推進に取り組んでいます。

セブン・カードサービス

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取扱高(億円)	6,604	7,318	7,678	8,829	10,004	12,991
発行カード枚数(万枚)						
「セブンカード」*1	262	281	297	311	322	337
「nanaco」*2	551	750	980	1,285	1,636	2,145
ポイントカード(イトーヨーカードー)	608	652	687	712	701	665
期末社員数	90	93	99	106	114	125

*1 「セブンカード」は有効会員数を表示

*2 「nanaco」の件数にはモバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

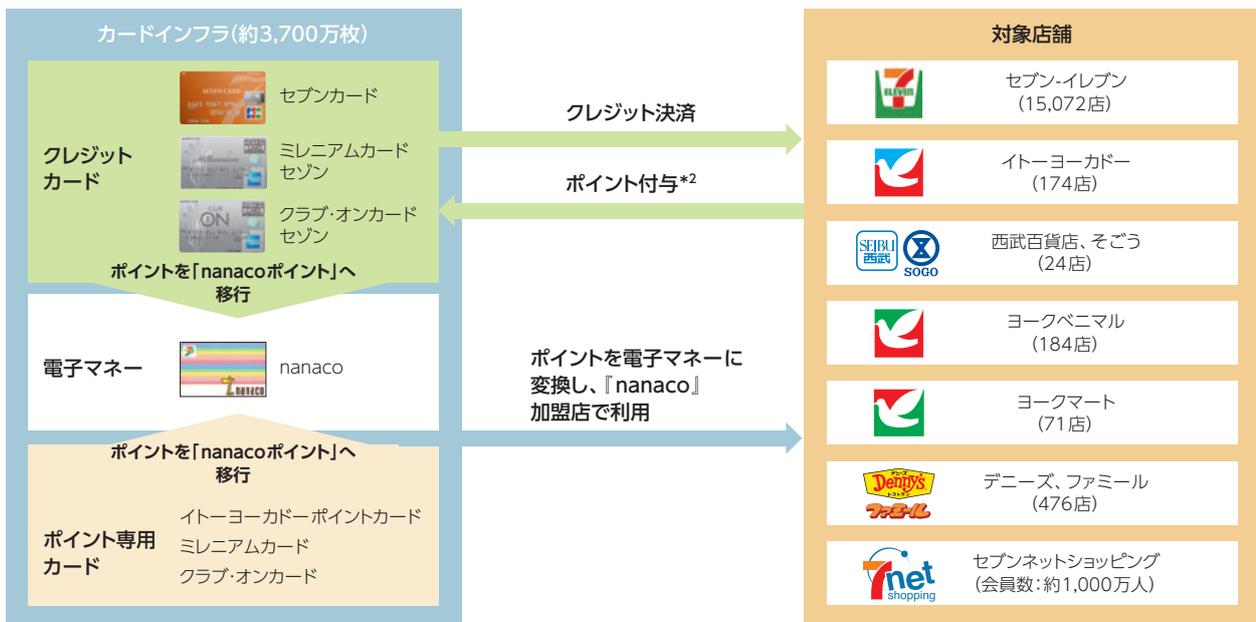
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取扱高(億円)	-	-	-	-	6,198	6,784
発行カード枚数(万枚)						
「クラブ・オンカード セゾン」/ 「ミレニアムカード セゾン」*	-	-	-	-	312	321
期末社員数	-	-	-	-	455	468

(注)セブンCSカードサービスは、2011年4月1日付の株式取得により、連結子会社化

* 有効会員数を表示

■ セブン&アイ ポイントサービス

セブン&アイグループ各社間の相互送客の強化を目的に、2011年に「セブン&アイ ポイントサービス*1」をスタートしました。



(注) 1. カード会員数、店舗数及びセブンネットショッピングの会員数は2013年2月末現在

2. 従来通りポイント発行会社での利用も可能

*1 グループ各社で発行したクレジットカードを、グループ各社で利用した場合にポイントが優遇される「ポイント優遇サービス」とグループ各社のポイントを「nanaco」に集約してご利用頂ける「nanacoポイントクラブ」の総称

*2 ヨークベニマルを除く

株式情報

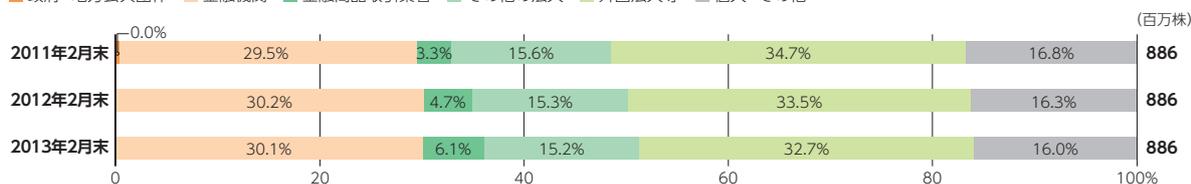
■ 大株主

(2013年2月末現在)

	株式数(千株)	出資比率
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,481	4.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,966	4.4%
日本生命保険相互会社	19,664	2.2%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	18,983	2.1%
伊藤雅俊	16,801	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	15,448	1.7%
野村證券株式会社自己振替口	14,460	1.6%
第一生命保険株式会社	13,777	1.6%

■ 所有者別株式分布状況

■ 政府・地方公共団体 ■ 金融機関 ■ 金融商品取引業者 ■ その他の法人 ■ 外国法人等 ■ 個人・その他



■ 株価・出来高の推移(月足)



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
株価						
始値	¥3,740	¥2,550	¥2,055	¥2,008	¥2,295	¥2,245
高値	¥3,760	¥3,550	¥2,465	¥2,468	¥2,328	¥2,866
安値	¥2,510	¥1,962	¥1,831	¥1,848	¥1,755	¥2,222
終値	¥2,630	¥2,195	¥2,004	¥2,277	¥2,246	¥2,706
出来高(千株)	1,029,289	1,194,651	840,559	771,407	724,134	741,266

■ 投資指標(連結)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
期中平均株式数*	953,496,897	918,389,766	903,458,314	887,128,871	883,499,397	883,532,139
期末発行済株式数*	953,487,255	903,459,511	903,458,108	883,463,233	883,506,457	883,534,869
1株当たり当期純利益	¥137.03	¥100.54	¥49.67	¥126.21	¥146.96	¥156.26
1株当たりキャッシュ・フロー	¥287.68	¥253.56	¥196.03	¥275.48	¥305.41	¥332.45
1株当たり純資産	¥2,081.85	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45
株価収益率(倍)	19.2	21.8	40.3	18.0	15.3	17.3
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	9.1	8.7	10.2	8.3	7.4	8.1
株価純資産倍率(倍)	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3
1株当たり年間配当金	¥54.00	¥56.00	¥56.00	¥57.00	¥62.00	¥64.00
連結配当性向	39.4%	55.7%	112.7%	45.2%	42.2%	41.0%
連結純資産配当率	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%	3.2%	3.1%

* 自己株式を除く

沿革

■ 資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS.設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立 Photo 
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
 - 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立 Photo 
 - 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン-イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン-イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 4月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
 - 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 2004 1月 ■ セブン-イレブン北京有限公司を中国北京市に設立

セブン&アイHLDGS.設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場 Photo 
 - 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
 - 11月 ■ 株式公開買付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
 - 11月 ● セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
 - 11月 ● 『アリオ札幌』、『アリオ川口』グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
 - 2月 ● セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店
 - 3月 ● 『アリオ亀有』グランドオープン
 - 5月 ● 『そごう 千葉店』全館リニューアルオープン
 - 5月 ● 国内のセブン-イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
 - 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化
 - 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
 - 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
 - 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
 - 11月 ● 『グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト』発足
 - 12月 ● 『アリオ八尾』グランドオープン
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
 - 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
 - 3月 ● セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
 - 3月 ● 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン
 - 4月 ● セブン-イレブンでのグループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
 - 5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始 Photo 



1950年頃のヨーカ堂千住店(1号店)



1974年、セブン-イレブン豊洲店(1号店)オープン



2005年9月、セブン&アイ・ホールディングス設立

7月 ■ 株式会社赤ちゃん本舗を子会社化

全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化



8月 ■ 国内のセブン-イレブンで「セブンプレミアム」の販売開始

9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、株式会社ファミリー、ヨーク物産株式の3社を吸収合併

9月 ■ 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン

9月 ■ 『華糖ヨーカ堂右安門(ユアアンメン)店』オープン

10月 ■ 『アリオ西新井』グランドオープン

11月 ■ 株式会社藤越を子会社化

福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化

12月 ■ 日本テレビ放送網株式会社、株式会社電通との共同出資により株式会社7(セブン)を設立

小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立

12月 ■ 『成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店』オープン

12月 ■ デニーズでの『nanaco』の利用開始

2008 1月 ■ 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立

銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立

2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施

2008年1月にセブン-イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却

2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場

3月 ■ イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始

3月 ■ 『アリオ鳳』グランドオープン

4月 ■ セブン-イレブン中国有限公司を設立

エリアライセンスによる中国でのセブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立

4月 ■ 国内のセブン-イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始

6月 ■ 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始

7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行

7月 ■ 株式会社セブン&アイ・ネットメディアを設立

IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立

7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施

市場買付により取得した自己株式全株を消却

7月 ■ インターネットショッピングサイト『セブン-イレブンネット』のサービス開始

8月 ■ 株式会社アインファーマシーズと業務・資本提携

店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携

8月 ■ 農業生産法人株式会社セブンファーム富里を設立

8月 ■ “生活応援型”ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン



11月 ■ イトーヨーカドーによる初の自社開発ホームセンター『セブンホームセンター金町店』オープン

2009 1月 ■ 株式会社セブンカルチャーネットワークを設立

文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立

1月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店

1月 ■ 『セブンプレミアム』が2008年日経優秀製品・サービス賞の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

2月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、島根県に初出店

3月 ■ 『イトーヨーカドー武蔵小金井店』オープン

4月 ■ 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン-イレブン店舗展開を開始

6月 ■ アインファーマシーズとの共同出資により株式会社セブンヘルスケアを設立

医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立

7月 ■ セブン&アイ・レストラン(北京)、中国北京に初出店

8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を株式会社そごう・西武に変更

8月 ■ グループによる初の自社開発ドラッグストア『セブン 美のガーデン』オープン

9月 ■ そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併

9月 ■ セブン-イレブン北京、中国天津に初出店

9月 ■ 『華糖ヨーカ堂北苑(バイエン)店』オープン

10月 ■ 国内のセブン-イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始

11月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、鉄道駅構内に初出店

11月 ■ プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売

11月 ■ 『成都イトーヨーカ堂建設路店』オープン

12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収

米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収

12月 ■ 株式会社びあどと業務・資本提携

各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携



2007年5月、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始



2007年7月、赤ちゃん本舗を子会社化



2008年8月、ディスカウントストア1号店「ザ・プライス西新井店」オープン

- 12月 ● セブン-イレブン・ジャパン、石川県に初出店
- 12月 ■ セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更
- 12月 ● グループのネット通販「セブンネットショッピング」のサービス開始

2010 1月 ● 「華糖ヨーカ堂十里堡(ジュウリホ)店」をスクラップ&ビルドによりオープン

- 1月 ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始
- 3月 ■ タワーレコード(株)へ資本参加
エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加 Photo G

- 3月 ● 「nanaco」発行枚数1,000万枚を突破
- 6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
- 6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行

- 6月 ■ (株)セブン&アイ・アセットマネジメントを設立
西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立

- 6月 ● 「アリオ北砂」グランドオープン
- 6月 ● 国内のセブン-イレブン全店舗で、「アイワイカード」「JCBカード」のクレジットカード決済サービスを開始

- 7月 ■ (株)セブンファームを設立
各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備などの一元管理を目的に同社を設立

- 9月 ■ (株)クレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結
そごう・西武がクレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携

- 9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得

- 9月 ● 「セブンプレミアム」のワンランク上の品質を実現した「セブンゴールド」を発売 Photo H

- 9月 ● 「アリオ橋本」グランドオープン

- 9月 ● 国内のセブン-イレブン全店舗で「Visa」「マスターカード」「アメリカン・エキスプレス」「ダイナースクラブ」のクレジットカード決済サービスを開始

- 10月 ■ アイワイ・カード・サービスを(株)セブン・カードサービスに社名変更

- 10月 ● 都市型小型スーパーマーケット「イトーヨーカドー食品館阿佐谷店」オープン

- 11月 ● セブン-イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容を拡充
複数店全店を対象にセブン-イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入

- 11月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携
北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストアなどをセブン-イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

- 11月 ● セブン-イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットぴあの販売開始

- 11月 ● 「イトーヨーカドー曳舟店」グランドオープン

- 12月 ■ セブン-イレブン成都有限公司を設立
中国四川省成都市でのセブン-イレブン店舗展開を目的に設立

- 12月 ● 「アリオ深谷」グランドオープン

- 2011 3月 ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、(株)SEキャピタル及び(株)セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社である(株)SEキャピタルの商号を(株)セブン・フィナンシャルサービスに変更

- 3月 ■ セブン-イレブン・ジャパンが日本における「セブン-イレブン」の商標権を取得
7-Eleven, Inc.が保有する「セブン-イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得

- 3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得

- 3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結

- 3月 ● セブン-イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店

- 3月 ● 国内のセブン-イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始

- 3月 ● セブン銀行、海外送金サービス開始
世界最大の送金サービスを展開するウェスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始 Photo I

- 4月 ■ (株)セブンCSカードサービスを子会社化
セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化

- 4月 ● 「イトーヨーカドーあべの店」グランドオープン

- 4月 ● 「アリオ上田」グランドオープン

- 6月 ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収
米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収

- 6月 ● グループ横断の「セブン&アイ ポイントサービス」を開始
グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大



2010年3月、タワーレコードに資本参加



「セブンゴールド」はワンランク上のプライベートブランド商品として販売開始



セブン銀行、海外送金サービス開始

9月 ● グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始

11月 ■ ㈱近商ストアと資本・業務提携

食品小売分野における関西地区での事業基盤強化を目的に資本・業務提携

11月 ● 「成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店」グランドオープン

11月 ● 「アリオ倉敷」グランドオープン

12月 ● 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始

12月 ● エスパ開業以来初となる大規模改装を実施し「アリオ松本」オープン

12月 ■ セブン銀行、東証に上場

2012 1月 ● セブン-イレブン全店舗の年間売上高が国内の小売業で初めて3兆円を突破

1月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得

2月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得

3月 ■ ㈱セブン・フィナンシャルサービスと㈱ヨークインシュアランスは㈱セブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併

3月 ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始

3月 ● ㈱ヨークマートでの「nanaco」の利用開始

3月 ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー「シニアnanaco」の利用開始

4月 ● ヨークベニマルでの「nanaco」の利用開始

5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始

5月 ■ セブンヘルスクエアを㈱セブン美のガーデンに社名変更

5月 ● セブン-イレブン・ジャパン、秋田県に初出店

6月 ■ 山東衆郵便利生活有限公司を設立

セブン-イレブン・ジャパンは、衆地集団有限公司と合併で山東省でのセブン-イレブン展開を目的に設立

6月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得

Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウイスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得

7月 ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート

Photo 

7月 ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立

スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立

9月 ■ セブン-イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン-イレブン(中国)投資有限公司に商号変更

10月 ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立

北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立

10月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン-イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得

EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得
Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン-イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得

Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得

11月 ■ セブン-イレブン天津有限公司を設立

中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立

11月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得

11月 ● 「アリオ鷺宮」グランドオープン

Photo 

12月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

2013 2月 ● セブン-イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破

Photo 

3月 ● セブン-イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店

3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約

Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結

4月 ● クレジットカードと電子マネー「nanaco」が一体となった「セブンカード・プラス」のサービス開始

4月 ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行

4月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得

4月 ● 「アリオ仙台泉」グランドオープン

「イトーヨーカドー仙台泉店」を大規模改装し、「アリオ仙台泉」としてグランドオープン



J 超小型電気自動車「コムス」による「セブンらくらくお届け便」スタート



K 2012年11月、都市型ショッピングセンター「アリオ鷺宮」オープン



L セブン-イレブン・ジャパンの店舗数は、2003年に10,000店、2013年2月末には15,000店を突破



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>



揮発性有機化合物の発生が少ない
植物油インキを使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷方式を
採用しています。

©2013 Seven & i Holdings Co., Ltd.
0001-1305-2000
Printed in Japan

七
&
アイ
ホ
ル
ド
ィ
ン
グ
ス
有
限
公
司
製
品
に
関
し
て
の
詳
し
な
説
明
書
は
本
冊
の
後
付
の
説
明
書
を
ご
覧
の
上
に
お
き
ま
す。